

平成 30 年度 鶴見区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年6月21日

活動テーマ	ミニネットワーク拡大作戦
地域ケア会議から 見えてきた課題	これまでに実施した地域ケア会議の対象者の多くが認知症の方であり、重点地域として取り組みを行ってきた茨田東地域でも、認知症について学ぶ機会を多く持つようになってきた。高齢化率の進展に伴い、他の地域においても同様の課題が出てくることが予想されるため、認知症の課題に対して取り組みを進めていく必要がある。また、見守りを行うふれあい員が交代した地域が多くあり、地域包括支援センターの役割や介護保険制度、その他さまざまな制度等を伝える機会を持つことが改めて必要と思われる。
対象	圏域内各地域のネットワーク委員、ふれあい員、民生委員、老人会、地域活動協議会等
地域特性	担当圏域は鶴見区の東端に位置し、圏域内の高齢者人口は 8,931 人となっている。中央に団地群のある茨田東地域は 33.7%と鶴見区一高齢化が進んでいる一方で、旧家屋の多い茨田北地域は二世帯・三世帯の多世代家族も多く、高齢化率は 17.3%と鶴見区一低くなっている。消防車も救急車も入れない路地が多い。茨田北地域や川で東西に二分されている茨田地域などでは、福祉会館から離れた地域からは地域活動に参加しづらい状況もある。活動者の高齢化が進んできている地域もあり、見守り活動の活動者をどうやっていくかという課題がある。
活動目標	圏域内の各地域で行われている会議等に定期的に参加し、地域包括支援センターと地域が、お互いの役割を認識し、連携して見守りをしていく仕組みづくりをしていく。 1. ネットワーク委員会等に参加し、地域との関係を強化 2. 認知症や高齢者虐待等についての知識を深め、対応力アップ
活動内容 (具体的取組み)	1. 圏域内各地域の会議等に参加し、地域との関係強化を図った。 ・ ステップ教室や百歳体操、ふれあい喫茶、食事サービス等に参加し、地域包括支援センターの周知と参加者の実態把握を行った。 ・ 定例で実施されるネットワーク委員会・地活協福祉部会等に参加し、地域包括支援センターの周知と地域情報の収集を行った。 2. 認知症や介護保険についての学習会・研修会を開催した。 【30 年度実績】 ・ 茨田東女性会学習会「介護保険と地域包括支援センター」 ・ 茨田東ネットワーク委員会講演会「認知症の症状と対応のヒント」 ・ 茨田南ネットワーク委員会研修会「地域で支えあうために認知症を知ろう！」 ・ 中茶屋三町会老人会勉強会「認知症予防について」 ・ 茨田ネットワーク委員会研修会「車いす体験」 ・ 茨田ネットワーク委員会研修会「地域で支えあうために認知症を知ろう！」 ・ 茨田北ふれあい員研修「介護保険制度・認知症について」 ・ 焼野ふれあい員研修会「地域包括支援センターについて、見守り活動について」 ・ 焼野ふれあい員研修会「地域で支えあうために認知症を知ろう！」
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	包括職員が担当地域を決めて地域活動やネットワーク委員会等に参加することにより、地域のふれあい員等との関係づくりを深めることができた。また、研修会では認知症の疾患や対応方法、介護保険の手続き等について伝えてきた。研修会でのアンケート結果では「わかった」「よくわかった」と回答した人が約 90%あった。地域の活動者がどういったことに難しさを感じているか聞くこともできたため、今年度も引き続き講座等を開催するとともに、その結果について分析していきたい。
今後の課題	高齢化率が最も高い茨田東地域だけでなく、他の地域へも活動を展開したが、地域によって、そのかわりの度合いにはまだ違いがある。連携の機会を増やしていくために引き続き各地域に働きかけていく必要がある。また、意見交換会やアンケートなどを通じて、地域の現状を把握することに加え、課題分析をしていくことも必要と考えている。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月29日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	新しく地域の見守りを行うふれあい員に対してさまざまな制度等の情報を伝えると共に関係づくりを行っている。 今後重点地域以外の地域にも活動を深めていき、課題分析を行い各々の地域に返す等さらなる活動を展開されることを期待する。

活動テーマ	せいぶカフェ（認知症カフェ）
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民が認知症や精神疾患の疑いのある方に関わりを持つためには、特有の症状に対する理解を促していく必要がある。 ・認知症や精神疾患など複合的な問題を抱えた世帯への支援のためには地域と関係機関の連携が必要である。
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・担当圏域内のおおむね65歳以上の方 ・地域が心配している方 ・地域とのつながりが必要と考えた方
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・担当圏域の総人口は45386人(昨年度比+263人)、高齢者人口9059人(昨年度比+398人) 高齢化率20.4%(昨年度比+1.2%)。ただし地域によって大きな差があり、少ない地域は16.9%に対し多い地域では22.4%となっている。その中でも丁目単位によっては37.6%になるところもありばらつきがある。 ・認知症だけでなく、精神疾患など複合的な問題を抱えた世帯への支援も増えてきており、地域活動が活発な地域でも早期発見や見守りが難しくなっている
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターが地域との関わりが必要な高齢者や家族が介護保険事業者やつなげ隊、地域役員とのつながりが持てるように、地域の拠点となる公民館でカフェを開催する。 住民同士や関係機関との顔の見える関係ができ、ネットワークが広がるよう地域の力を高める。 ・今後増える8050問題に対して、高齢者だけでなく、障がいのおそれのある家族への支援が入れるように支援者に介護保険サービスや障がい者サービス、インフォーマルサービスや地域活動の情報を提供するとともに、医療機関の情報も提供する。
活動内容 (具体的取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者基幹相談支援センター、認知症初期集中支援チームの周知を強化した。 ・地域支援が必要な方をインフォーマルケアにつなげられるよう、つなげ隊や地域役員、地域の介護保険事業所と事前に打ち合わせをして地域支援を行った。 ・公的機関と民間組織の専門職とのネットワークを構築した。 ・集いの場の活用の把握や推進、また本人の活動範囲(医療も含む)の把握のために福祉マップを作成した。 ・『地域資源マップ』(圏域内インフォーマルサービス)の配布と説明を行った。 ・高齢者がカフェの交流の場でくつろぎだけでなく、童謡や懐メロを歌唱、回想療法を含めて脳の活性化や心肺機能の大切さへの意識の向上を目指した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度で6年目、参加者数が年々増加傾向である。参加者は164名(うち地域住民102名)。アンケート結果を見ると、年齢層は60代~90代と幅広く参加頂けた。男女別では女性が86%と多い。認知症予防への取り組みに興味はあっても実践されていない方が多く、体を動かすイベントに興味を示されていることがわかった。(別紙参照) ・高齢者訪問により地域と疎遠であると把握された方がせいぶカフェで以前交流のあった友人と再会し、交流に繋がった。 ・認知症初期集中支援チーム、障がい者基幹相談支援センターの参加により専門的な窓口の周知だけでなく質問などにも応じることが可能となった。 ・頻繁な救急搬送などで対応困難な方に関わっている支援者同士の顔つなぎの場となった。 ・地域の集いの場の担い手も参加され、地域住民への周知と地域役員によるボランティアとしてのつながりを持てる機会となった。 ・地域役員や民間の介護保険事業所がさまざまな公的事業の窓口や機能、相談内容などを知る機会にもなった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男性参加者が少ないため、男性に興味を持ってもらえるプログラムの検討が必要である。 ・地域の見守りの担い手とフォーマル、インフォーマルサービス関係者が気軽に相談できるように地域支援のしくみの情報提供とコミュニケーションを促進していく必要がある。 ・今後増える8050問題で障がいのおそれのある家族への支援のため、障がい者基幹相談支援センターとの継続した関わりが必要である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年7月29日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	参加者アンケートを実施して、考察し次年度の計画を立てている。新しい内容を取り入れながら、カフェを継続開催しているため、参加者が増加している事がわかった。今後は、課題である男性が参加しやすい事業展開を期待する。

平成30年度 鶴見区南部地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：令和元年6月18日

活動テーマ	地区ネットワークミーティング 第3弾
地域ケア会議から見てきた課題	独居高齢者・昼間独居で認知症のある高齢者の見守り支援を必要とする方が、地域ケア会議を通じて多くみられた。また、地域住民には知られた存在であるが60代の認知症や精神疾患のある方に対する関わり方がわからないなどの課題も見える。見守り体制も含め、早期発見・早期対応ができる体制を整える必要があると思われる。
対象	榎本地域役員・今津地域役員
地域特性	寝屋川より南に位置する地域。区役所に行くには川にかかる橋を越えて行く必要がある。橋は3か所しかなく、また、公共の交通手段もバスの運行数も少なく、高齢者にとっては不便である。2つの地域とも区内で1,2を争う高齢者の多い地域である。街並みとしては新しいマンションがあるかと思えば、戦前からあるような文化アパートもある。公営住宅が3か所あり、高齢者が多く住まわれている。
活動目標	地域の方たちとの顔の見える関係をつくり、情報交換や情報共有などを通じて早期発見・早期対応を行うとともに、地域が希望する内容の研修会・勉強会を実施し見守り体制の一役を担う。
活動内容 (具体的取り組み)	今津地域 2週間に1回定期的に包括職員が常駐し、高齢者の情報以外に、イベントなど地域情報の意見交換を行った。その結果、地域のイベント企画の段階から検討し、勉強会等を実施した。高齢者の情報交換では、認知症高齢者の早期発見・早期受診につなげた。(12月、1月は1回のみ実施した。) 榎本地域 不定期ではあるが、おおむね月1回つなげ隊を含む地域役員の方たちと、高齢者情報や認知症の勉強会の企画などを検討した。また毎月、町会単位で実施されたミニネットワークにも出席し、見守り活動について意見交換を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	今津地域 月2回実施し高齢者の情報交換を中心にネットワーク委員会開催の企画などに参画し、講師も実施してきた。年々周知度が高まり、地域からの相談件数も増えてきている。 榎本地域 毎月1回不定期でミーティングを実施してきた。また、地域独自で町会単位でのミニネットワーク活動をされ「見守り活動について」意見交換を実施した。ネットワーク研修会も企画から参加し、講師に従事した。その結果、研修内容による相談内容が増えてきている。
今後の課題	見守り活動の意識は、変化がうかがえるが、「実際の対応方法について」が今後の課題と思われる。 次年度、認知症の研修会や認知症の対応模擬訓練等を通じて、実際の対処方法を知る必要があると思われる。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年7月29日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取り組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	昨年引き続き、顔の見える関係作りが定着してきている。 見守り活動を有効にするために、企画段階から参加し意見交換を実施している。今後は、実際の対応方法についての課題について、地域と協働し、早期発見・早期対応ができる体制づくりの発展を期待する。

平成 30 年度 阿倍野区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 26 日

活動テーマ	チャレンジ！！「交通弱者(高齢者をはじめ、障がい者など)の移動手段の確保を目指した交通環境の整備されたまちづくりをめざす」(PART2)
地域ケア会議から見てきた課題	<p>< 地域診断を行い、南に位置する3地域の共通する課題を、小地域ケア会議で抽出した ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 赤バス廃止後の、生活のための移動手段が少なくなった。 ・ 公共交通の利便性が確保されていない現状がある。 ・ 運転免許を持たない高齢者や障がいをもった方は、家族や親戚に移動の世話をもらうことができればよいが、移動手段がなく不便な状態の人も少なくない。また、そのため免許を持っている高齢者は返納しにくい。
対象	担当する圏域地域にお住いの65歳以上の高齢者
地域特性	<p>担当圏域の3地域の地理についての特性は、</p> <p>A地域：南北に長く大きな道路で分断され公園が少なく、北側は公的な集える場が集中しているが、南側は比較的少ない。また交通面では、公共交通の利便性が確保されていない</p> <p>B地域：南北の交通機関は発達しているが東西は傾斜地で、標高差が12mもあり、高齢者にとっては、歩行移動に支障のある方もいる。会館など集える場所のアクセスも不便である</p> <p>C地域：南北には地下鉄の駅が2つ分、JRが地域の東に南北にはあるが、地域の中央辺りに暮らす高齢者の中には、その駅まで徒歩では行けない方がおられる。公共交通を利用して区役所へ行くには、複数の乗り換えを行う必要となり、不便さがある。</p>
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通弱者(高齢者をはじめ、障がい者など)が、自立した日常生活を営めるよう、ニーズに応じた地域レベルでの交通環境の整備が望まれる。 ・ 安心して外出できる交通手段を、具体的に検討し、実際に「外出支援」に位置付ける。
活動内容 (具体的取組み)	<p>3地域にアンケート3,200枚配布。(配布方法については各連合町会長に一任)アンケートの回収数は1,432人(回収率：44.4%)「アンケート集計」は、講師に梅花女子大学 綾部貴子准教授に協力いただく。地域への「アンケート結果」のフィードバックは、3地域それぞれの数値と3地域合計(阿倍野区の南を位置する圏域として)と一緒に載せ、「地域包括かわら版」として配布した。また、自由記述についても、見やすい紙面として、意見の多かったものは、大きな丸や文字を太くするなど表記の工夫をし、次の号で配布した。</p> <p>アンケートの結果だけで終わるのではなく、実際に「移動支援」について、区民センターで開催の認知症講演会に公共交通では参加できない認知症の方とその家族に声をかけ、移動支援ボランティア養成講座修了者の協力により、区民センターへの送迎を行った。</p> <p>タクシー会社へ「移動支援」の相談を行った。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>アンケート結果をフィードバックし、包括圏域の高齢者が区役所へ行くための移動手段が、「今は元気なので自転車や公共交通を利用して行くことができるが、今後できなくなったときに、乗り合いバスなどあれば自分で行ける」などの、思いを共有することができた。(資料)</p> <p>「移動支援」について、「ボランティア養成講座」を修了された方の協力により、認知症の方とその家族が講演会に参加することができた。少人数ではあったが、大変喜ばれた。</p> <p>「他市では行政と一緒に検討して乗り合いバスができた」と意見をいただいた。</p>
今後の課題	阿倍野区の南に位置する包括圏域に暮らす高齢者の方々の中には、区役所や区民センターの講演会やイベントに移動が困難で行けないでいるの方々がおられることを、アンケートを通して分かった。「移動支援」の方法・手段を他の事業や企業の協力を得ながら、一人でも多くの方々に参加できる方法を考えていく必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和 元年 7 月 29 日)	
専門性等の該当	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性(拡張性) <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 単に交通弱者の論議であれば、包括的活動ではない。介護予防・認知症予防、人との結びつきへつながる活動としての観点を加え実施してもらいたい。いきがづくりや孤立感・不安感への軽減など得られた成果についての報告を今後期待する。 ・ 地域住民のニーズから課題を抽出したのは理解したが、もうバスは市営でない等、現状を市民にも認識してもらう必要あるのでは？

平成 30 年度 阿倍野区北部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和1年 7月 1日

活動テーマ	地域住民が主体的に活動するコミュニティーの場づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	住民同士が顔の見える関係づくりが難しい環境になってきている地域で、孤立する高齢者が増えている。 また、住民の意識も薄くなり、無関心になってきているため、「住みやすいまちづくり」が実現しにくくなっている。
対象	金塚地域町会役員及び地域住民
地域特性	再開発地域にて、ほぼ全域がマンションである。当時の建て替えにより、マンションの規模や建設時期により地域住民の層（新しくマンションに転入された方、昔から住んでいた方、賃貸住宅として住んでいる方）が分かれており、同じ地域でもつながりが難しい部分がある。
活動目標	「買い物」という生活場面を通じて、地域住民自身が地域の生活課題を共有しながら、生活弱者の中で「孤独」を感じている高齢者の問題について、予防的関わりと早期発見早期対応ができる居場所を構築する。
活動内容 (具体的取組み)	毎月第二水曜日に商店街の広場を利用して、地域の女性会が行うフリーマーケットと共同でミニマーケットを開催。 ・第二水曜日には必ずミニマーケットが開催されているという事を地域住民に周知し、「第二水曜日はミニマーケット」という認知度を上げていく。 ・立ち上げたミニマーケット運営委員会の後方支援を行い、地域役員、住民主導での運営活動ができる様に後方支援を行う。 ・マーケットに来られた方が、その場で立ち話をする光景が多く、休憩所を設置し相談コーナーにおける総合相談、認知症や介護予防、虐待防止等の取組みについて周知活動を行う。 ・岐阜大学の研究テーマ、「地域住民の健康との関連分析について」に取り上げてもらい、アンケートなど研究への協力活動を行う。 ・生活支援コーディネーター等と協働してマーケット活動のボランティア募集を行う。 ・マーケットでの新たな企画や取組みを運営委員会にて行い、マーケットへ参加される方を増やし、リピーターや、口コミで来られた方々から総合相談へつながるような住民からの気づきを聞き取る。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	・ 毎回 80 名前後の来場者があり、リピーターも増えてきている。 ・ 買い物に行く事ができず、訪問介護を利用して買い物代行を利用しているが、マーケットには自分で来て品物を見て買うという楽しみができた方、休憩コーナーでの会話を楽しみにされている方等、集いの場としての機能、役割も構築されてきている。 ・ マーケットを利用した方に対して、地域包括の周知活動や相談などができるようになった。 ・ これまでの活動で構築した、地域とのかかわりを基にして H31.1.24 に地域の支援者の方と協働による会議を開催し、高齢社会での金塚地域独特のマンションにおける「孤独」や「孤立」により今後支援が必要となる可能性が高い方々へ対する予防的な取組みを通じ、住みやすい地域、顔の見える関係を構築する会議を開催。地域支援者、地域福祉コーディネーターなど様々な立場の方々との意見交換ができた。
今後の課題	岐阜大学のアンケート結果の報告を受けて、地域包括支援センターの活動につなげ、地域と協働したネットワークづくりを目指す。 ・ 金塚地域での取組みを集約し、どの地域でも課題となる「孤立した高齢者の問題」についての取組み事例として支援者間での情報共有やネットワークの構築を図る必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和 元年 7月 29日）	
専門性等の該当	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 浸透性（拡張性） <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	・ 立ち上げることに周囲は難しいと難色を示していたところを包括のパワーで開催に漕ぎつけた。継続が大切と思うので今後も活動継続されるよう、次の担い手の育成などの対策も重要。 ・ 民生委員等役員も最近では若い層の就任がある。若い層の参画があれば息の長い活動となると思う。

平成 30 年度 阿倍野区中部地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：平成31年 4 月 15 日

活動テーマ	交流の場づくり～社会資源開発
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険やボランティアでは、タイムリーな対応ができない。 ・自宅に浴室がない家も多く、地域では銭湯が年々減少していることで、身体的にも経済的にも負担が増えている。また、入浴の手段がなく、介護認定を申請される方が増加している。
対象	各地域関係者・地域住民・関連機関等
地域特性	近隣付き合いがなく、高齢夫婦、高齢独居世帯が多い。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で新たなコミュニティをつくる ・入浴機会の確保
活動内容 (具体的取り組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・町会単位でのサロン開催支援 ・男のつどい開催支援 ・阿倍野区街づくりセンターと協働し、地域の催しの際に60歳以下の方にインタビューを実施しボランティアに関してのアンケートを行った。 ・SVを招き、小地域ケア会議を開催し次世代育成やボランティアなどの地域活動について話し合う機会を持った。 ・定期的に地域の関係者や関係団体と小地域ケア会議を開催し、情報交換や課題抽出、地域の実情を知っていただく機会を持った。 ・地域のつどいの開催支援を行った。 ・銭湯減少による諸問題に関しては、当包括のみでどうにかなるものでもないため、協議体ワーキングチームで検討することとなった。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・町会単位でのサロン開催の支援を行ったことで、町会単位のため、身近な交流の場にもなり、日常的な見守りや、ちょっとした対応を近隣の方がして下さるようになってきている。 ・男のつどいを開催することができた。 ・SVを招き、小地域ケア会議を開催することで、自分の住んでいる街で何が起きているかを知っていただき、自分の地域で起きていることを自分のこととして考えて頂ける機会を持つことができたことで、近隣づきあいや見守り、後継者の育成などが必要であることを認識でき、近隣同士の顔の見える関係づくりにもつながってきている。 ・地域の障がい者関連事業所にも小地域ケア会議に参加していただくことで、お互いの状況も把握でき、個別ケースの対応や高齢者の交流の場としての場所提供をいただくことで、地域住民が地域の資源を知る機会になり、個別ケースでの見守りなどの協力も得られネットワークの拡大につながった。 ・新たな活動の場ができたことで、地域の高齢者に講師等をしていただくことで、活動の場となり、介護予防及びいきがいづくりにつながった。 ・銭湯減少による諸問題に対しては、阿倍野区公衆浴場組合と話し合う場を持つ予定。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・複合ケースの増加(8050問題から9060問題へ(50代の子が高齢化してきている)) ・地域の社会資源の情報ツールの作成が必要 ・地域関係者の高齢化による後継者育成 ・地域の対応力向上 ・銭湯減少による諸問題への対応
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和 元年 7月 29日)	
専門性等の該当	<input checked="" type="checkbox"/> 地域性 <input checked="" type="checkbox"/> 継続性 <input checked="" type="checkbox"/> 浸透性(拡張性) <input checked="" type="checkbox"/> 専門性 <input checked="" type="checkbox"/> 独自性
今後の取り組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な場所で集えるよう取り組んでいる。地域への参加が困難な男性に対し集いがあるのは良い。 ・活動継続には人材、場の確保など必要。今後のアンケート結果の報告を期待する。 ・定期的な会議開催で情報共有を図ることや顔の見える関係づくりで、住民が希望する生活ができるような体制づくりに取り組んでいると感じる。 ・住民が障がいに対する認識が欠如していることが相談につながりにくい要因だと思う。

平成 30 年度 住之江区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

活動テーマ	孤立防止への取組み ～見守り相談室・包括的支援事業4事業の連携～
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題で一番多いのは支援者間での情報共有であり、支援拒否のケースなどでは、地域と支援者や関係機関同士がどのように連携し、見守りをしていくかが課題となっている。
対象	見守り相談室、4事業（包括・オレンジチーム、医療介護連携コーディネーター・生活支援コーディネーター）
地域特性	区内では、高齢・障がい関係の支援機関の連携への取り組みについては研修会や事例検討会など一定取り組みが進んでいるが、セルフネグレクトなども含む孤立している人をどのように発見し、支援を拒否する人にどのようにアプローチするかが課題となっている。
活動目標	見守り相談室・包括的支援事業4事業と連携し、セルフネグレクトや孤立している方が支援につながっていけるようにする。
活動内容 (具体的取組み)	平成29年度より見守り相談室・オレンジチームに、医療介護連携コーディネーター・生活支援コーディネーターを加え、4包括とともに4事業連絡会を開催している。29年度は認知症組織代表者会議で徘徊がテーマとなっていたことから、1回目は“徘徊”をテーマに話し合い、2回目は事例検討を行った。 平成30年度は、1回目の連絡会にて地域分析についての共有、2回目は課題の共有、3回目は住之江区包括圏域のみで地域分析についての意見交換と、アルコール依存で若年性認知症疑いのある方の事例について事例検討を行った。見守り相談室に登録されている徘徊の心配のある人について、包括でもすぐに分かるよう台帳登録を行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	第1回目の連絡会では、各機関の地域分析の手法等や要援護者名簿の地域での活用状況等について共有するとともに、災害時の各機関やサービス事業所等の対応状況を確認し、6月の地震の際に重複して安否確認を行っていた状況があり地域と各機関の間で役割分担が必要なこと等が災害時対応の課題としてあがった。第2回目では各機関の事業の進捗状況や課題、要援護者名簿の包括支援センターでの活用状況などを共有した。第3回目では住之江区包括圏域のみで各事業間で地域分析についての意見交換を行い、認知症強化型包括からの助言を得ながら、認知症についての地域ごとのデータの活用を検討した。また、若年性認知症の疑いのある方の事例検討を通して、就労希望がある若年性認知症の方等に対する支援において、本人が実際に活動するうえでの具体的な問題やサポート方法を見極める必要があること、本人の症状や対応について理解があり配慮したうえで対応することができる活動の場が少ないこと等を課題として共有した。 4事業連絡会での共有・検討を踏まえて30年度は、見守り相談室に登録されている徘徊の心配のある人について、包括でもすぐに分かるよう台帳登録を行なった。また、ケアマネ事業所訪問の際にアンケートを行ない、大阪北部地震や台風21号の際の安否確認の状況について把握した。ケアマネ事業所の78%が「独居など一部の利用者に対して安否確認を行なった」と返答しており、全ての利用者の安否確認を行うことは難しく、他機関との連携・協力が必要である。
今後の課題	セルフネグレクト等を含む地域から孤立している人の早期把握・早期対応につなげるため、各事業間で連携・協力して取り組むべき課題等について随時共有・検討を続ける必要がある。このため、見守り相談室・包括的支援事業4事業、その他必要に応じて認知症強化型包括や他圏域の包括にも声をかけて連絡会を継続し、それぞれの事業で取組むこと、連携して取組むことを考えていく。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月25日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	「孤立防止への取組み」の中で、地域特性として課題となっている「セルフネグレクト」の問題に、関係機関と連携し取り組んでいる。セルフネグレクト＝虐待ととらえ、今後必要な取組みであるため、これからの継続と浸透を期待している。

平成 30 年度 住之江区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元年 6月 25日

活動テーマ	地域と介護事業所のつながりづくり ～顔の見える関係を築き、地域課題を共有する～
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題で一番多いのは支援者間での情報共有であり、支援拒否のケースなどでは、地域と支援者や関係機関同士がどのように連携し、見守りをしていくかが課題となっている。
対象	地域関係者、介護事業者
地域特性	地域関係者やケアマネジャーへのアンケートでも、地域包括ケアに必要なことは何かという設問では、顔の見える関係づくりという答えが最も多く、地域とケアマネジャーが連携できる体制づくりに課題がある。
活動目標	顔の見える関係を築き、地域課題を共有することで、地域と介護事業者が協働して課題を解決していけるようにする。
活動内容 (具体的取り組み)	平成27年度は、ケア会議の中で地域関係者から介護事業者の顔が見えにくいという声があり、ケアマネジャーやデイサービスセンターの職員に講師役になってもらい、「介護保険について」や「デイでのリハビリ体操」など地域向けの勉強会を行った。28年度は、地域関係者とケアマネジャーを対象に精神疾患の勉強会と地域ごとのグループワークを行った。29年度は、中学校区ごとに民生委員長、ネットワーク推進員、地域のケアマネジャーに参加してもらい情報交換会を開いて、地域活動の紹介と事業所紹介を行なった。 平成30年度は前年度に続いて民生委員長、ネットワーク推進員、地域のケアマネジャーを対象にした情報交換会を開催した他、ゴミ屋敷状態で精神疾患の疑われるケースについての事例検討会を開催した。また各地域の民生委員会に地域のケアマネジャーと包括の地域担当が参加し、顔つなぎを行った。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	平成30年度は情報交換会の他、事例検討会を行なったことで、地域と介護事業者が連携して支援するケースについての共通理解をすすめるとともに、意見交換し一緒に考える中で顔の見える関係づくりを一步すすめることができたと考える。また、各地区の民生委員会にケアマネジャーとともに参加したことについては、各地区民生委員会での案件がある中での短時間の挨拶になるため、顔つなぎの機会としては難しい面があったが、ケアマネジャーからは「民生委員に声をかけやすくなった」との声もあった。
今後の課題	平成30年度に実施したケアマネジャーへのアンケートでも、地域支援者との関係を深めていくためには何が必要だと思ふかの設問では、「顔の見える関係づくり」続いて「普段からの情報共有」という答えが多く、ケアマネジャーと地域関係者、相互のつながりづくりを継続的に支援していく必要がある。大阪北部地震や台風21号の影響もあり、緊急時の安否確認や対応等における地域関係者と介護事業所の連携・協力が課題としてさらに認識されている。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月25日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	「地域と介護事業所のつながりづくり」を目指してH27年度はケアマネジャー、デイ職員対象、H28年度は地域関係者とケアマネジャー対象、H29年度は中学校区ごとの民生委員長、ネットワーク推進員、地域のケアマネジャー対象に継続して実施してきた。H30年度は前年度に引き続き、民生委員長、地域のネットワーク推進員、地域のケアマネを対とした情報交換会に発展している点が評価できる。スーパーバイザーも活用し専門性も評価できる。 今後も継続し、地域と介護事業所が連携できるよう取り組んでもらいたい。

平成 30 年度 さきしま地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元 年 6 月 27 日

活動テーマ	認知症になっても住みやすい町づくりに向けて
地域ケア会議から見えてきた課題	地域ケア会議から見えてきた課題として、見守り体制の拡大が挙げられた。情報が入手しづらい集合住宅もあり、継続して顔の見える関係作りや、見守り体制の構築が必要。
対象	地域住民 地域関係者 介護事業者
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・ポートタウンの外に出て情報収集をする事が少ない ・マンションの一室に事業所が入っている事も多く、中身が見えにくい
活動目標	地域住民に認知症の理解が深まり、認知症になっても住みやすい町となることを目指す。認知症高齢者や家族が、安心して過ごせる場所の提供ができるようにする。関係者が顔の見える関係となり、連携できる事で見守り体制を強化する。
活動内容 (具体的取組み)	<p>地域で認知症に関する勉強会を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 8 月 23 日太陽の町福祉会館・平成 30 年 10 月 18 日海の町福祉会館 ・平成 30 年 11 月 15 日緑の町福祉会館・平成 31 年 1 月 24 日南港ポートタウン東管理センター <p>認知症サポーター養成講座を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 6 月 26 日海の町福祉会館・平成 30 年 8 月 23 日南港北中学校 ・平成 30 年 10 月 21 日緑の町福祉会館・平成 31 年 3 月 5 日咲洲小中一貫校 <p>ほぼ毎回包括プランチ職員が参加し、対象者へ参加勧奨などの協力を行った。また、カフェの活性化に向けて、“ふまネット”のイベント協力を行い、周知活動の協力を行った。</p> <p>小地域ケア会議を開催し地域の連携を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海の町 平成 30 年 7 月 17 日、平成 31 年 2 月 19 日 ・太陽の町 平成 30 年 8 月 9 日、平成 31 年 3 月 15 日 <p>関係者で地域の課題に対する対応方法を検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 31 年 3 月 15 日 地域ケア会議開催
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>身近な場所で講演会を行う事で、これまで参加していなかった方が参加し、認知症に対する啓発が行えた。</p> <p>中学校でのサポーター養成講座の開催では職場体験の準備という目的も定着してきている。</p> <p>オレンジカフェで新たにイベントを行う事で、認知症の当事者や家族が興味を持ち参加できた。</p> <p>海の町では新たに会議に障がいのある事業所にも参加をしてもらい、顔の見える関係作りが行えた。</p> <p>さらに連携を強化する為に民生委員と事業所の連絡マップを作成した。</p>
今後の課題	<p>参加しやすい場所で講演会や勉強会を開催する事で、これまで興味があっても足を運ばなかった方の参加が促せたが、今後も知りたい事を身近な場所で知る事ができる取組みが必要。</p> <p>カフェの主催者が積極的に周知を行えるよう、後方支援が必要。</p> <p>問題が大きくなる前に各所が同じ課題を意識し、連携しながら支援体制を構築する必要がある。</p>

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 25 日）

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	<p>活動テーマ通り地域に向けて継続し、認知症について専門的な啓発を行っている。</p> <p>中学生に拡張している点、森之宮医療大学との連携や多職種との連携をはかられている点、民生委員と事業所マップについても浸透性、独自性の評価ができる。今後も認知症強化型地域包括支援センターとして、他の圏域にも波及するような取組みを期待する。</p>

平成 30 年度 さきしま地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元 年 6 月 27 日

活動テーマ	権利擁護の意識向上を目指す
地域ケア会議から見えてきた課題	虐待など権利侵害に早期に気付くための視点が不足している事で、虐待の発見が遅れる事がある。
対象	地域住民、介護保険サービス事業者
地域特性	集合住宅のため、悪質な訪問業者や電話が立て続けに発生する可能性がある。また、近隣同士の関係性が薄いと虐待が発見しにくくなってしまおうおそれがある。
活動目標	地域住民が、詐欺等の消費者被害に合わないよう啓発する。 地域住民、介護保険サービス事業所等、専門職の権利意識の向上を目指す。
活動内容 (具体的取組み)	消費者被害予防をテーマにした寸劇をオレンジチームと共同で実施。 1/17 海の町地域食事会 参加者 30 名 高齢者虐待防止をテーマにした啓発活動 9/26 見守りあったかねっと講座 「高齢者虐待について～地域でできること～」 緑の町ネットワーク委員会にて実施 参加者 15 名 12/15 住民を対象にした高齢者虐待防止座談会 南港ポートタウン管理センター会議室 参加者 3 名 2/26 海の町ネットワーク委員会にて講座「高齢者虐待について～地域でできること～」 参加者 28 名 2/28 区内包括合同虐待研修会 「高齢者虐待防止研修 高齢者虐待の基本的理解 / 事例検討～セルフネグレクトを通して～」 さざなみ 3 階多目的室にて実施 参加者 午前・午後ともに 29 名ずつ
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	参加者から「寸劇が面白かった」、「訪問販売お断りのステッカーを玄関に貼っておきます」と感想を聞いた。 講座の後「うちの棟でも意識して見ていくようにします」と感想を伺った。アンケートより満足、やや満足が 45 名中 40 名を占めた。次回は要望や意見を取り入れながら内容を検討していく。 虐待対応につながるケースはなかったが、困難事例の相談を受けることが数件あった。 権利擁護に関する知識、対応方法を学ぶことが出来た。
今後の課題	虐待などの重いテーマや成年後見制度などの難しいテーマで講演会を行う際は、周知の方法やテーマの設定の仕方などの工夫が必要。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 25 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	地域課題である、「権利擁護の意識向上」について、地域や専門職向けの講座をコツコツと継続してきた結果、最初は少人数だった参加者が増加してきた背景がある。 「権利擁護」は重要なテーマであるので、今後も周知方法や企画内容を工夫し、継続し取り組んでもらいたい。

平成 30 年度 住之江区安立・敷津浦地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 26 日

活動テーマ	孤立する住民のいない街づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・安立、敷津浦地域に居住する高齢者の孤立化がみられる。 ・地域の見守る目がほしい。 ・地域包括支援センターとしての役割の周知が必要。
対象	・地域に住む閉じこもりがちな高齢者 地域に住む社会的な高齢者
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・大和川周辺の地域は交通の便が悪く、商店や医療機関が少なく不便。 ・南海住之江駅周辺など場所によっては商店が多く、住みやすい。 ・高齢化率の高い市営団地がある地域と開拓された若い世代が多く住むマンション等がある地域が混在しているが、全体的に高齢化率が高い。 ・あったかネットサポーター等地域支援者の活動が活発。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムについて理解していただくことができる。 ・参加意欲の異なる住民ごとに入口を変え、地域行事に参加しやすくする。 ・閉じこもりがちの方の参加だけではなく、社会的な地域住民にも参加していただくことで、私たちの住む地域には、支援が必要な高齢者が多く生活している事を知ってもらえる。 ・地域包括支援センターの存在を知ってもらうことができる。。 ・地域住民と支援者間で、顔の見える関係性づくりができる。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・オレンジカフェまるの開催（認知症カフェ） ・各種体操の実施（敷津浦地域で 10 月より新たに一か所 100 歳体操を開催） ・おでかけホッと広場の開催 参加者皆で相談して決めた場所へのお出かけ、楽しい昼食会、ゲームや健康体操など実施 ・ふれあい喫茶（相談窓口の設置） ・寺子屋（高齢者の仲間作りの機会、体操や認知症予防などのプログラムを実施） ・画楽多享くつろぎ（地域で起こっている消費者被害等の注意喚起をはじめとして様々な制度の説明等、地域の方の希望を中心に実施し参加しやすい設定） ・安立商店街で相談窓口を実施 ・あんしんいきいきマップを全戸配布 ・認知症強化型地域包括と協同して作成した地域住民用地域カルテを配布し、各地域で勉強会を開催した。 ・地域で徘徊模擬訓練を共催した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に周知できたことで、相談者数、相談件数が大きく増えた。 ・少しずつ地域住民の意識に変化が見えはじめ、見守りの意識やポイントが以前よりは強化されつつある。（地域住民やネットワーク委員、民生委員等から直接包括へ相談するケースが増えている） ・安立商店街で相談窓口を設置させて頂くことで、地域支援者と接点のない住民に広く周知することができた。 ・周囲に例のない独自の手法により作成した地域カルテにより地域住民に浸透しやすく伝えることができた。また他包括圏域にも広がった。 ・認知症強化型地域包括とのチームアプローチで、地域住民に対し専門性に特化した情報を提供することができた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者相談窓口の存在を初めて知ったという方がおられたため、より周知が必要。 ・地域包括ケアシステムの浸透にはまだ時間がかかる。 ・地域住民が「地域包括ケアシステム」を理解できる方法を検討していく必要がある。

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 25 日）

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	<p>「地域カルテ」は独自の指標で先駆的に取り組んだという意味で独自性の評価、商店街での実施、地域に根差した取り組みとして地域性の評価、有用性や必要性がネットワーク委員や民生委員に浸透し、拡大しているという意味で浸透性の評価もできる。関係機関とチームアプローチの取り組みがなされている中で、結果的に相談件数も大幅に伸びているという点では、専門性も評価できる。</p> <p>実際に地域役員と話す中で、圏域内にランチがない分、ネットさんと密に動いているかかわっているということがよくわかった。地域性他、3項目すべて当てはまると思う。今後もがんばって活動して欲しい。</p>

平成 30 年度 住之江区加賀屋・粉浜地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 24 日

活動テーマ	小地域における地域課題検討会議の実施
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり暮らし高齢者の増加に伴い、さまざまな福祉課題が増えてきている。 ・地域における見守りの実施や早期発見等が必要。
対象	・連合振興町会、民生委員協議会等の地縁団体
地域特性	公営高層住宅や古くからの長屋が多く残る地域が混在。高齢者世帯も多く、その中でも一人暮らし高齢者も増加している。町会活動はあるものの、そこに参加できない方々も多く、閉じこもりがちの高齢者が増え、近隣の繋がりが希薄になってきている。
活動目標	圏域全体ではなく小地域単位で懇談会等を実施し、自らの地域の福祉課題を認識していただき、その解決方法についてともに考えていく機会を持ち、具体的な取組みを検討していく。
活動内容 (具体的取組み)	<p>月 1 回定例会を開催し、地域包括支援センターやランチに寄せられる総合相談の内容を根拠として地域の抱えている福祉課題を見える化。地域の社会資源マップを作成。配布は、地域内の喫茶店や薬局の協力を得て行うことができた。</p> <p>また、困りごとの早期発見には、今一度地域福祉組織の再編成が必要と考え、区社会福祉協議会の協力を得て、地域ネットワーク委員会の活動の見直しを行うことができた。本年度より地縁組織代表の積極的な協力を得て、自分たち地域福祉課題解決を協働して取り組むことができています。</p> <p>一昨年より先行して実施している地域では、定期的に福祉専門職と町会長等との懇談会を開催し、現在の地域の状況を共有することができている。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>各地域単位で取り組むことによって、自分事として捉えていただけたことができた。自らの地域を良くしていきたいという想いに寄り添うことで、地域との信頼関係を構築していくことができ、風通しの良い関係性ができている。</p> <p>また、強化型地域包括や区社会福祉協議会・区まちづくりセンター等との連携が強化され、それぞれの強みを活かす取組みができた。</p>
今後の課題	地域包括支援センターやランチ任せではなく、少しの困りごとであれば地域内で解決していただけるような気概を持っていただけるような取組みが必要。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 25 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	<p>町会活動に携わるそれぞれの方の協力が得られている点が素晴らしいと思う。地域性に該当。関係機関とともにコツコツと時間をかけて関係を築かないと協力も得られないと思われるので、専門性・浸透性の評価もできる。</p> <p>一昨年より先行している地域をモデルに、今後は今年度の取組み地域においても福祉専門職と地域との連携が進められるような取組みを期待している。</p>

平成 30 年度 住吉区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和1年 6月 20日

活動テーマ	いきいきライフサポーターの養成に伴う高齢者の居場所づくり・活動の活性化
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・介護者の負担が増え、精神的に不安定となり、虐待や介護の無関心につながっている。 ・働き盛りの子が介護しており介護疲れがみられ、経済的な問題も増えている。 ・高齢者が目的を持って出かけたり、集える場が不足している。
対象	認知症の人と家族、地域住民、サービス事業者、各関係機関
地域特性	家族、地域住民、関係機関、サービス事業所などから認知症高齢者の相談は年々増加している。地域住民に対する認知症の周知・啓発活動は行っているが、まだまだ潜在化しているケースも多い。認知症の高齢者の居場所づくり等は課題となっている。
活動目標	認知症になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるまちづくりを目指し、カフェ運営や参加も当事者の方が一緒に関わられるような取り組みを行う。 高齢者の生きがいづくりの一環又、介護者支援ボランティアとして、老人福祉センターと共催でいきいきライフサポーターを養成し、見守り活動者や事業者との連携を強化し、誰もが安心して暮らせる地域づくりを目指し、インフォーマルな社会資源の充実を行う。
活動内容 (具体的取組み)	<p>【認知症カフェの活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェまちの縁側は月1回（第4月曜日）に定期的開催した。 ・当事者の方やその家族も負担なく主体的に参画できる会を開催した。 ・不定期で口腔体操、体操等をカフェの中で開催した。 ・認知症地域推進員と連携し、認知症カフェマップに掲載や周知チラシの配布を行った。 <p>【いきいきライフサポーターの養成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センターを拠点にいきいきライフサポーターの定例会を毎月開催した。 ・いきいきライフサポーター養成講座では、生活支援コーディネーター、社協ボランティア担当の協力を得てプログラムを組み、開催した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>【認知症カフェの活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちの縁側は開催して3年が経過し、地域の認知症高齢者やその家族・地域の方の交流の場として定着している。区内認知症カフェマップに掲載やチラシの配布で周知が図れた。 <p>【いきいきライフサポーターの養成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症カフェやケアルームでのボランティアなど活動場所が広がってきている。 ・毎月定例会を開催し、認知症に関するミニ講座やDVD鑑賞、ボランティアミニ講座を行い、サポーターの当事者理解やスキルアップを図った。 ・新たな活動者を求めて開催した養成講座では、広報すみよしに掲載など広く周知を行い、12名を養成した。
今後の課題	<p>【認知症カフェの活性化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者が定着してきているが、新たな参加者が少ないため、初めての方が参加しやすいようにイベントも取り入れるなど内容を見直し、地域やケアマネジャー等への周知も行っていきたい。 <p>【いきいきライフサポーターの養成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加するサポーター自身が目的、楽しみを持って活動できるよう、後方支援を行う。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和1年7月26日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	ボランティアの担い手不足問題とボランティアの養成がマッチした取り組みである。 ボランティアとして、またはサポーターとして活躍できる場があり、今後に期待できる取り組みである。 ボランティアしたい人の発掘や、活躍の場を継続して確保できるよう、引き続き支援が必要。

平成 30 年度 住吉区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6月 20日

活動テーマ	苅田南地域における出張相談会の開催
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数が他の地域に比べ少ない。 ・集合住宅が多く高齢化しており、近隣との関係が薄く、外出の機会が減っている高齢者が 増えている。 ・重度化した認知症の高齢者に関する相談が多く、問題行動による近隣トラブル等が増えている。 ・高齢者だけでなく、障がいの子ども同居している等、複合的な課題を抱えている世帯が増えている。 ・本人や家族、包括ともに発信力が弱く、地域の気づきも少ないため、潜在化しているケースが多い。
対象	苅田南UR住宅住民、市営住宅住民
地域特性	<p>これまでも包括の周知活動を兼ねて、介護何でも相談会や介護予防に関する事業を地域の会館や集会所で行った経緯はあるが、依然として重度化した認知症高齢者や複合的な課題を抱えている世帯が多く、相談になかなか結びつかず潜在化しているケースがまだまだ多くあると推測される。</p> <p>平成28・9年度における総合相談の新規の件数を、包括圏域の4地域別で最も少なかった。</p>
活動目標	集合住宅の集会所等にて脳トレ教室や福祉用具の展示会、口腔ケア等のイベントを兼ねた出張相談会を開催し、本人や家族、地域住民が気軽に相談できるシステムの構築を図る。
活動内容 (具体的取組み)	<p>【UR住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社URコミュニティの協賛で平成30年12月、平成31年3月に集会所で2回開催。 ・賃貸住宅にチラシを各戸配布、賃貸住宅と分譲住宅の掲示板にポスター掲示を行った。 ・内容：株式会社URコミュニティの高齢者見守り事業紹介、地域包括支援センターの周知や住吉警察の防犯教室、認知症予防体操、脳トレーニング、福祉用具の紹介を行った。 <p>【市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年3月に集会所で「健康・くらし いろいろ交流会」を開催（区社協地域活動と共催） ・周知は自治会からチラシを配布してもらい、掲示板への掲示を行った。 ・内容：地域包括支援センターの周知やタオル体操、区社協事業（救急カプセル、車いす貸し出し事業）の紹介を行った。体操は生活支援コーディネーターからのアドバイスで参加者同士が交流できるタオル体操を取り入れた。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>【UR住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回目14名、2回目9名の参加があった。株式会社URコミュニティの高齢者見守り事業の周知を行い、包括と協力しながら見守りをを行っていることを周知できた。 ・個別相談はなかったが、今後支援が必要となりそうな高齢者を発見できた。 <p>【市営住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民13名参加。タオル体操は参加する住民同士で顔の見える関係づくりの一助となった。 ・自治会の役員にも参加いただき、包括支援センターの業務や救急カプセルについて役員と一緒に周知を行うことで地域の方にも理解してもらいやすくなった。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・個別ケースにおいては課題が複合化・複雑化といったケースが多く、関係機関や地域住民との連携強化が必須であるため、直接相談には繋がらなくても継続的に地域に出向いて包括の周知を行っていくことは必要である。 ・地域が把握している情報や救急カプセルの情報が古い場合があり、情報発信だけでなく情報更新していくためのモニタリングの必要性がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和1年7月26日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	<p>評価について、出張相談会から総合相談が増加したかなども確認してほしい。</p> <p>課題が複合化・複雑化といった個別ケースが多いので、今後も、関係機関を協働して対応を進めてほしい。</p>

平成 30 年度 住吉区北地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元 年 6 月 18 日

活動テーマ	市営万代住宅の実態把握と帝塚山西エリアにて認知症座談会&無料相談会の実施
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の方が地域で暮らすために、介護者や地域住民の認知症に対する理解や対応の周知、認知症予防活動の充実などが必要。 ・孤立した方、孤立しそうな方に地域が気づくことができ、支援が必要になる前に地域とつながり、見守ることが必要。 ・支援が必要となった時を早期発見・早期介入できるよう地域が気づくことができ、支援者につながる仕組みが必要。 ・支援拒否のケースを地域と支援者で見守り、支援につながる仕組みが必要。
対象	市営万代住宅と帝塚山西エリア住民
地域特性	<ul style="list-style-type: none"> ・地区診断の結果より、住吉地域の北部に集会所などの住民がつどう場が少なく、総合相談の相談件数が少ないことがわかった。 ・総合相談の相談件数が横ばいあるいは減少傾向にある。 ・地域住民の認知症や見守りに対する意識や包括やランチなど相談窓口の周知度がわからない。 ・住吉地域の阪堺電車上町線以西には、住民がつどう場、相談する場がない。 ・住民のつどう場作りと初回相談の敷居を下げるため、住民がふとしたタイミングやついでに相談できる場として、万代住宅集会所にて、つどう場「きてみんしゃい」を定例で実施してきたが、利用者が定番化してしまい、拡がりがない。活動が住民主体にシフトできない。
活動目標	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の認知症に対する理解度、福祉の相談窓口の周知度を知る。 ・潜伏ケースを把握する。 ・包括やランチ、地域役員が相談をしやすい環境を作る。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・市営万代住宅にてアンケートを実施し、地域住民の認知症に対する理解度、認知症を含む介護や医療・福祉の相談窓口の周知度を把握する。アンケート作成、聞き取り、集計やきてみんしゃいの今後の取組みの検討にあたっては、自治会と包括、ランチで相談し、協働して行う。 ・北包括圏域北部にきてみんしゃい以外に地域住民がつどう機会を作る。会場の検討にあたっては、地域の役員や民生委員に相談する。住民同士の交流の機会を増やし、閉じこもりを予防する。参加者が認知症に対する理解や、見守りを意識できる。包括職員や地域役員に相談しやすい環境を作り、相談を合いあげやすくする。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p><市営万代住宅での取組み></p> <p>市営万代住宅自治会の自治会の役員と打ち合わせを重ね、7月に全戸に事前周知、8月にアンケート用紙を56世帯全戸に配布しました。56世帯中19世帯より回答あり。結果を集計、分析を行った結果、アンケートに回答いただけた方の7割が60歳以上で、4割がお一人暮らし、5割が認知症の方にかわったことがなく、認知症の相談先としては、まず医師へ相談されるかたが、約半数おられ、包括の周知度は5割弱でした。認知症のことについては「勉強する機会があれば参加したい」と回答された方が、約半数おられ、その分析結果を11月に住民対象にアンケート報告会を開催。自治会長をはじめ14名の方が参加され、報告会では、きてみんしゃいの周知度と住民の興味関心についてアンケートを取りました。健康作りのことや認知症のことが上位に上がり、次年度のきてみんしゃいの取組み内容に反映させることになりました。</p> <p><帝塚山西エリアにて認知症座談会&無料相談会></p> <p>対象地域には、集会所などの集う場がなく、民生委員さんへ相談したところ、民生委員さん宅(天理教分教会)をお借りすることができ、認知症についての座談会と無料相談会を実施。</p> <p>広報すみよしの掲載に落選したため、周知が不十分になったことや当日の悪天候の影響もあり、一般住民の参加がなく終了してしまいました。</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・万代住宅の住民の認知症に対する理解度や、意識、包括などの相談機関の周知を知ることができた。住民の興味や関心に合わせたイベントを企画し、認知症や健康に対する知識の向上や包括の周知度の向上を図っていく。 ・包括やランチ、地域役員が相談をしやすい環境を作り、潜伏ケースを把握する仕組みを強化する。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和1年7月26日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	帝塚山西エリアについては住民性なのか、なかなか集まってきてもらえないようであるが、地域とのかかわりや潜伏ケースの発掘などには必要だと考えるので、引き続き住民の興味の引くような企画を進めてほしい。

平成 30 年度 住吉区東地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 19 日

活動テーマ	地域住民と関係機関が一体となって課題解決を目指す取り組み
地域ケア会議から 見えてきた課題	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活に支障をきたした状態での認知症を抱えた方の相談が多いため、初期の段階からの発見が必要である。 ・地域から孤立した高齢者が認知症を発症すると発見が遅れ重症化し、金銭トラブルや近隣トラブルに発展し住み慣れた地域での生活継続が困難となる。 ・認知症だけでなく性格的偏りや精神疾患を併せ持つ方への適切な医療受診が必要である。
対象	地域関係者・民生委員・介護保険関係機関
地域特性	古くからの街並みと公営住宅やマンションなどの集合住宅が混在している。公共交通機関においては、苅田地域（あびこ駅）と長居地域（長居駅）に大阪の中心地へつながる大阪メトロ（御堂筋線）があり、また長居地域では JR 阪和線もあるため移動に至便である。またあびこ駅前の商店街は活気があり商店街の方向土のつながりも強い。さらに駅前には大型スーパーやコンビニも至る所に点在しており買い物に不自由がない。一方で単身者向けマンションも多く若年者や高齢者が多く入居しているが、地域との関わりが少なく孤立している方も多い。また地域の活動においては活発に行われているも、担い手が高齢化となり次の担い手発掘が課題となっている。
活動目標	<p>要介護者の対象世帯の課題が複合化・複雑化している現状、包括単独だけの解決は難しくなってきたため、地域住民・各関係機関と地域課題を共有し、解決方法を具体化し取り組める体制を構築する。</p> <p>昨年度の長期目標であった「必要な時に必要な支援が届く地域づくり」を継続し、地域住民や関係機関から早期に包括に相談が入る体制を構築する。</p> <p>地域関係者と専門職との顔の見える関係の拡大</p>
活動内容 (具体的取り組み)	<p>上記目標を達成するため、以下の具体的取り組みを行った。</p> <p>課題抽出型ケア会議（長居地域・苅田北市営住宅）を、SV を招き 2 回開催。地域住民・関係機関・医療機関等と共に地域課題共有から課題解決に向けて検討した。</p> <p>小地域での情報共有会（苅田北市営住宅・長居民生委員との茶話会）において要介護者を初期段階から気づける体制づくりを行うと同時に地域で高齢者に接する機会が多い働く人々（薬局 25 か所・整骨院 52 か所）へランチと共に周知活動を実施した。</p> <p>昨年度は地域関係者とケアマネジャーとの顔の見える関係構築を行ってきたため、今年度は地域での高齢者支援への連携づくりの取り組みを拡げるため、圏域内ケアマネジャー情報交換会にて、普段連携の機会が少ない関係機関との顔の見える関係づくりに取り組んだ。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>について：長居地域と苅田北市営住宅において行政・地域関係者・民生委員・介護保険事業所・医療機関等に参加して頂き、外部 SV を招いて課題抽出型ケア会議を開催。それぞれの地域での地域課題を共有し、参加者それぞれの立場で課題解決に向けてできることを共有することができた。</p> <p>について：情報共有会で得た情報により初期の認知症の段階から介入することで重症化防止できるケースが増えた。また薬局・整骨院から数的には 2 件と少ないが認知症の疑いの方の相談が入るようになった。</p> <p>について：圏域内ケアマネジャー情報交換会にて、地域資源の情報提供（認知症カフェ・100 歳体操・ふれあい喫茶等）と在宅医療・介護連携コーディネーターと生活支援コーディネーターにも情報交換会に参加して頂き、顔の見える関係づくりができた。</p>
今後の課題	依然複合的課題を抱えた世帯が増えているため早期発見・早期対応のシステム構築のためには、縦割りの役割を超えた支援者同士の連携強化と、より身近な地域住民から包括に初期の段階から相談が入る体制を構築していくことが必要となってくる。よって、今まで培ってきた小地域でのネットワークのノウハウを活かし他地域でのネットワーク構築を拡大していく。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和 1 年 7 月 26 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取り組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	接骨院は高齢者が多く利用するため、アプローチとしては良いと考える。今後は薬局との連携を深めるとのことで継続した取り組みが期待される。圏域内でのネットワーク構築が拡大していけるよう取り組みを進めてほしい。

平成 30 年度 住吉区西地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元 年 6 月 19 日

活動テーマ	ひとり歩き高齢者声掛け訓練(徘徊模擬訓練)の実施を通して地域における見守りのネットワークを広げる
地域ケア会議から見てきた課題	世帯の中で課題を抱えていると閉鎖的となり地域との関わりが希薄になりがち。仕事と介護の間で疲弊している養護者が、特に徘徊高齢者の家族で顕著である。認知症高齢者が介護サービス以外に日常生活圏域で安心して過ごせる場所、立ち寄れる場所、町づくりが必要。
対象	地域支援関係者(町会長、町会女性部、民生委員、見守りボランティア(ふれあい会員)、常駐支援相談員)、老人クラブ
地域特性	地域の南側には市営住宅が、大和川沿いには古くからのアパートがあり管理人を中心としたコミュニティが作られている。中層マンションもあるが多くは古くからの居住者の戸建住宅が多い。阪堺電車が通っており、踏切が多い。独居高齢者への見守り訪問は区内でいち早く取り組んでいる。
活動目標	小地域ごとにひとり歩き高齢者声掛け訓練を実施し、地域関係者とともに、認知症高齢者が安心して過ごせる地域の居場所づくりと見守りのネットワークを強化する。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザーとの打合せを経て、地域支援者のコアメンバー(町会長、女性部長、常駐支援相談員)へ実施協力を依頼。 ・各回の内容については包括、オレンジチーム、アドバイザーにて協議。 ・事前に2回の学習会(=認知症の基礎知識の共有(認知症サポーター養成講座)、本人や家族の気持ちに近づくワークショップ)を経て、実際のひとり歩き高齢者声掛け訓練を実施し、ステップアップを図れる内容とした。 ・講師には認知症地域支援推進員、大阪市立大学准教授、認知症当事者を支援するデイサービススタッフ、ケアマネジャー(当日都合により欠席)等に依頼し、多様な視点から学びを深められるようにした。 ・第1回目認知症サポーター養成講座前に認知症のイメージをアンケート。最終日にそのイメージに変化があったかを聞き取り。各回でアンケート実施し、学習会の振り返りを行った。 ・声掛け訓練の回では会場として小学校に協力を依頼。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者は延べ142人(44名、47名、51名)。 ・町会長・副会長:11名、町会女性部:32名、ふれあい会員:17名、民生委員:9名、老人クラブ:3名、常駐支援相談員:3名、区役所:2名と地域関係者が多く参加された。 ・声掛け訓練のアンケート結果からは、96%の参加者が「大変よかった」「よかった」と非常に高い満足度となったほか、3回の講習前後で認知症の方へのイメージが変わったか聞いたところ、64%の参加者が「変わった」と意識の変化を示した。具体的には「声をかける意識が高まった」「自ら進んで声かけしようと思った」「(声をかけられる側の目線から)囲まれると怖いと感じた」といった声が聞かれた。継続希望の意見をいただいた。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・今回は地域関係者中心の実施としたが、今後は介護サービス事業者等、多職種も交えたさまざまな支援者にも参加していただき、共通認識が深まっていくように支援していく。 ・今回はスタッフが高齢者役になり、一見わかりやすい状況であったが、参加者からは、次はよりリアルなステップアップした訓練をしたいといった声も出ており、検討していく。 ・当該地域以外の地域関係者にも見学していただくなどして他地域への展開を模索する。 ・訓練周知を徹底することで他の住民や近くの商店街、小学校にも二次的参加の意識づけができる。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和1年7月26日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)	参加者も多く、初年度としては非常に有意義な取組みをしたと思う。 訓練するだけでなく、開始前後に講座にて事前学習を行い、事後に振り返りを行うなど、知識や体験を定着できる取組みになっている。今後も継続することによって、発展性や拡散性を持たせる内容である。

平成 30 年度 東住吉北地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 06 月 15 日

活動テーマ	相談に繋がり易い仕組み作り（地域、事業者との連携具体化）
地域ケア会議から 見えてきた課題	1：認知症等判断力の低下を認める相談の増加。 2：親族の関わりが非常に希薄な相談の増加。 3：孤立の形が多様化している。 4：支援当初から医療の調整が必要な相談の増加。 5：金銭・支払い管理が長期化する相談の増加。
対象	・主に単身、高齢者のみ世帯 ・圏域介護サービス事業者
地域特性	・区役所方面へのアクセス不良、隣接区へのアクセス良好。高齢者人口は区内他圏域と比較し少なめであるが面積は広い。幹線道路や居住地外の施設に隔離される地区もある。 ・医療介護事業者数は他地域と比較し少なく、通院課題を抱え易い。
活動目標	・相談に繋げる為の“持続可能な仕組み”を作る。 ・早期相談、早期対応が可能となる。
活動内容 (具体的取組み)	1：公の集い場運営（桑津 1 カ所・育和 4 ケ所） ・各会館で実施する対象制限無し、参加費無料の集い場運営と協力は例年通り実施。 ・今林地区東部コホで住民対象の新たな集い場を立ち上げた。 2：百歳体操 ・杭全中町会での百歳体操について年度前半は（火 火・土）拡大への相談を対応。 ・年度末に向け（火・土 火）と統合となるが、会場を広げ後の活動拡大の道筋とした。 *共に集い場は包括や事業所が適時関わり、相談が可能な場である事のアクセスを継続した。 3：桑津地区介護サービス事業者との連携 ・サービス事業所間で連絡体制を作った。認知症対応や虐待予防等の勉強会共催 地域の中で早期相談に向けた役割を持つ事 この2点に徐々に取り組む事となった。 （認知症強化型包括：初任者向け認知症勉強会実施 11/28）（桑津地域事業所：緊急時車椅子貸し出し事業）実施。*虐待防止勉強会の実施が未、育和地区での同活動は次年度となる。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地域住民・役員との関係作りについて ・新たな集い場立ち上げや百歳体操関連の相談から包括の立場や意図を伝える機会が増した。 ・車椅子貸出等の仕組みは事業所が持つ役割の具体化を地域にも事業者にも示す事となった。 事業所との関係作りについて ・研修会の企画や通常営業の中で対応出来る地域貢献を前提としており、今後も同内容を協議する下地となった。数は少ないながら貸し出し希望者の相談が事業所 包括と入る事もある。 ・現在包括には自立支援型ケアセンターの推進が役割として課されている。ケアセンター以外、サービス事業所とも高齢者の自立支援、サービスの具体化を話し合う機会作りに繋がっている。
今後の課題	集い場（住民主体）の作り方、その具体化 内容が容易な百歳体操でも会場費が課題となる。健康や相談に繋がる社会資源は数を増す必要がある。包括事業主旨の理解促進、予算有効活用、住民事業所連携、具体化には手間を要する。 住民と事業所の連携 事業所と住民間の利害が一致する内容で連携を具体化する必要があり、大阪市施策に通じる取組みが必要である。介護予防ポイント事業等も活用し地域活動者の発掘や相談機関等の役割を理解されている方を増したい。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 29 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	集い場に参加できる人は元気であり、ひきこもりや他者と接するのが苦手な人への支援や工夫を検討していただきたい。

平成 30 年度 東住吉区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6月 5日

活動テーマ	支援が必要な高齢者を早期に発見する仕組みづくり 身近な相談窓口として地域包括支援センターを幅広く周知する
地域ケア会議から 見えてきた課題	後期高齢者、独居、認知症の3点が重複すると支援拒否、不衛生環境、金銭管理困難とさらに問題 重複することが多く、解決までに時間を要する。また、地域で「支援が必要な高齢者」の存在を知 っていたケースが複数あった。
対象	見守り活動者、町会役員、民生委員、一般住民
地域特性	公共交通機関、金融機関、医院、歯科医院、薬局、介護サービス事業所が多くあり、利便性が高い。 古い住宅跡地にマンション建設が進んでいるが、新しいマンションは入口がオートロック化され、 地域活動者のなかでも住民情報がわからないという声が多くあがっている。
活動目標	「支援が必要な高齢者の地域の気づき」を包括が早い段階でキャッチし「早期発見・早期介入」 する仕組みをつくる。 認知症への理解を深め、地域住民が身近にいる認知症高齢者に早く気づく。 「身近な相談窓口」として、地域包括支援センターを広く周知する。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・小地域ケア会議を4地区にて開催し、各地区の課題をまとめ、その対応策を検討 ・圏域ケア会議(4地区合同) テーマ：専門職と地域活動者の「早期の気づき」の差について ・情報共有会議(4地区で各毎月1回開催) 地域福祉サポーター、ランチ(今川地区)見守り相談室、包括で「継続して見守りが 必要な高齢者」の情報共有 ・認知症についての勉強会開催(北田辺地区、南田辺地区) ・町会を通じて敬老会にて周知用マグネットの配布、高齢世帯への全戸配布(1地区) ・町会を通じて敬老会にて周知用手提げ袋の配布、事業ごとに周知用手提げ袋の配布 ・マンションへのチラシ配布(戸別ポスティング) ・百歳体操リーダー養成講座実施
成果 (根拠となる資料等が あれば添付すること)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症勉強会は2地区で一般住民むけに開催、うち1地区は認知症と成年後見制度をセットに し夜間に開催したが申込者数7に対し、当日16名の参加者があった。 ・情報共有会議は29年度までは、地域福祉サポーターと包括とで開催していたが、30年度 は見守り相談室も加わり、95件の情報を共有(後期高齢者73%、認知症高齢者58%、 独居57%) ・敬老会でのマグネット配布後は、「マグネット」を見てという相談が複数入り効果がみられた ・30年度は百歳体操自主グループが2か所立ち上がった。リーダー養成講座参加者はグループ 内で役割分担し、欠席者には連絡をとるなど互いの見守り活動にもつながっている。またグルー プのリーダーはその後、居住地域でも活動している。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東住吉区は大阪市全域で広がっている「いきいき百歳体操」の認知度が非常に低く、その良さ や意義を知らない住民が多い。百歳体操は介護予防や参加者の健康寿命の延伸(自助)だけで なく、参加者同士が互いを気にかけてあう(互助)の場としても有益である。まずは、その良さを 住民にむけて周知していくことが必要である。 ・地域での見守り活動は、地域包括ケアシステム構築において重要な要素であるが、支え手が不足 している。支え手と受け手の境界線をなくし、誰もが活動者という意識啓発が必要である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年7月29日)	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	見守り等活動に町会毎の温度差があると思う。高齢者はもちろんその子ども世代への 活動の広がりがあると良いと思う。

平成 30 年度 中野地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元年 6 月 18 日

活動テーマ	気づきに対して、すぐに「相談できる・相談しやすい」包括 ～相談支援機関との連携～
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居、支援拒否、判断能力の低下、認知症など複合的に課題を持つケースがみられる。 気づきがあるものの、相談機関や支援者の役割が見えず、早期相談へ繋がっていない。 ケアマネジャーと支援機関とのつながりが薄く、ケースを抱え込む傾向にある。
対象	地域住民、町会関係者、介護支援専門員、高齢者相談支援機関、医療機関
地域特性	高齢化率は大阪市、東住吉区の平均を上回る 29.2%となっている。長年この地域に住んでいる方も多く、町会独自の見守り活動や防災活動が活発な地域である。その反面、他の地域からの転入された方が多く入居するマンションやアパートが点在し、独居、生活困窮、認知症、精神疾患と課題があっても表面化せず、地域から孤立している状況がみられる。また、町会に加入していないケースが多いため、発見が遅れ、課題が大きくなってから関わるというケースが増えている。
活動目標	圏域内ケアマネジャーのケース対応力の強化 ケアマネジャーに対する包括や各相談支援機関の役割の周知・啓発 各相談支援機関との連携の強化 新たな居場所づくりへの支援
活動内容 (具体的取り組み)	圏域内ケアマネジャーのケース対応力の強化 事例検討会を開催し、ケースの振り返りを行いながら支援の在り方を検討。また、自立支援型ケアマネジメント研修を実施し、多職種より意見を受け、支援の幅を広げるための話し合いを行った。 ケアマネジャーに対する包括や各相談支援機関の役割の周知・啓発 事例検討会や地域ケア会議にてオレンジチーム、くらしサポート、在宅医療・介護連携相談支援コーディネーター、生活支援コーディネーターとともに、各機関の役割の周知啓発を行った。 各相談支援機関との連携の強化 在宅医療・介護連携相談支援コーディネーター、生活支援コーディネーター、オレンジチームに対し、地域ケア会議への出席を依頼し課題共有をした。また障がい者基幹相談支援センター、くらしサポート等とも今後の連携について共有した。高齢者の生活に関わる関係機関へは、パンフレット等の配布・啓発を行った。 新たな居場所づくりへの支援 生活支援コーディネーターに包括が主催する各会議に参加を要請し、今後の居場所づくりのための意見交換の機会を設けた。また、区社会福祉協議会が主催する「連携のための協議体」に参画した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	事例検討会を 5 回開催し、参加したケアマネジャーより「事例を深めることができ、自身の援助観を考える機会となった」とアンケートの回答があり、今後の支援に役立ててもらえる機会となった。 ケアマネジャーと相談機関との顔の見える関係の場を設け、今後の相談のきっかけ作りができた。 地域ケア会議にて、在宅医療・介護連携相談支援コーディネーター、生活支援コーディネーター等と、個別事例や課題のまとめなどを通じて、お互いの役割や課題について共有し、連携を深めた。 また、障がい者基幹相談支援センター、くらしサポートや高齢者と接点のある機関へパンフレットを配布、包括の周知・啓発を行った。 生活支援コーディネーターに包括が主催の各会議等に参加を要請し、今後の居場所づくりのための課題共有や意見交換を実施。また区社会福祉協議会が主催する「連携のための協議体」に参画した。
今後の課題	・介護保険に関する相談だけでなく、障がい分野や生活困窮、債務整理などの法律関係の支援が必要となるケースが増加しているため、積極的に関係機関との連携を図っていく必要がある。 ・課題が発生しても、「声を出さない」「声を出せない」ことで、すぐに相談につながらず、ケースが重度化・複雑化している。そのため、生活圏域関係者とのさらなるネットワークの構築や、地域サポーターとの連携の強化を行い、早期相談、早期発見に繋ぐことが出来るように取り組む必要がある。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 29 日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	包括圏域のケアマネと支援機関をつなぐことで、ケアマネの悩みの抱え込みの防止や 人材育成につながり、そのことが利用者にも還元されるので、継続していただきたい。

平成 30 年度 矢田地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 1年 6月 19日

活動テーマ	「認知症予防」、「孤立予防」、「早期発見」、そして「介護予防と自立」、「社会参加」につながる、それぞれの地域特性に応じたつどい場づくり																
地域ケア会議から見えてきた課題	独居や高齢者夫婦世帯の方は、自身の異変に気づきにくい。また、家庭内のことを表ざたにすることを嫌い、相談・支援を求めない傾向があり、問題の早期発見、早期介入が難しい。早期発見の仕組みも大切だが、高齢者自身が介護予防に取り組むこと、社会参加することも大切。																
対象	各地域にお住いの概ね 65 歳以上の方（地域によっては年齢制限なしのところもあり）																
地域特性	区内でも少子高齢化の進んだ町。他市町村から転入し、町会にも加入しておらず、地域とのつながりが希薄な単身高齢者が増えている。相談ケースも複雑で様々な機関の連携が大切。また、高齢者自身もいつまでも元気で暮らしたいという想いをもっておられる方もいるが社会資源が乏しい。																
活動目標	地域の介護予防・生活支援につながる社会資源づくりと、専門職で支えあえる関係づくり 在宅生活を選択することの意味を本人・家族が理解し、その心構えを持ち、「介護予防と自立」、「社会参加」につながる人を増やす																
活動内容 (具体的取組み)	<p>地域の介護予防・生活支援につながる社会資源づくりと専門職で支えあえる関係づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度より、介護予防のためのつどい場作りを各地域で実施している。 <table border="1" data-bbox="435 920 1453 1070"> <tr> <td>矢田北地域</td> <td>矢田北元気クラブ</td> <td>矢田北会館</td> <td>第 2・3・4 月曜日 14:00~15:00</td> </tr> <tr> <td>矢田中地域</td> <td>すみれ会</td> <td>長居東住宅集会所</td> <td>第 4 水曜日 13:00~15:00</td> </tr> <tr> <td>矢田東地域</td> <td>つどいの広場</td> <td>上大和川住宅集会所</td> <td>第 2 土曜日 14:00~15:00</td> </tr> <tr> <td>矢田西地域</td> <td>リフレッシュのつどい</td> <td>矢田部住宅集会所</td> <td>第 2.4 木曜日 13:30~14:30</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・つどい場を知ってもらうために、ケアマネからの相談の時には区社協や矢田包括が作成した社会資源リストを活用している。また、その人らしい生活を支えるために、つどい場をはじめとするインフォーマルサービスを活用してもらうために、区社協と協働しケアマネ向けの研修会「やた・はな組」を開催した。 在宅生活を選択することの意味を本人・家族が理解し、その心構えを持ち、「介護予防と自立」、「社会参加」につながる人を増やす ・総合相談や介護予防ケアマネジメントの対象者が「介護予防と自立」、「社会参加」できるために、必要に応じて、個別相談の時やケアマネに引き継ぐときには社会資源のリストを活用してつどい場につなげるよう取り組んできた。 	矢田北地域	矢田北元気クラブ	矢田北会館	第 2・3・4 月曜日 14:00~15:00	矢田中地域	すみれ会	長居東住宅集会所	第 4 水曜日 13:00~15:00	矢田東地域	つどいの広場	上大和川住宅集会所	第 2 土曜日 14:00~15:00	矢田西地域	リフレッシュのつどい	矢田部住宅集会所	第 2.4 木曜日 13:30~14:30
矢田北地域	矢田北元気クラブ	矢田北会館	第 2・3・4 月曜日 14:00~15:00														
矢田中地域	すみれ会	長居東住宅集会所	第 4 水曜日 13:00~15:00														
矢田東地域	つどいの広場	上大和川住宅集会所	第 2 土曜日 14:00~15:00														
矢田西地域	リフレッシュのつどい	矢田部住宅集会所	第 2.4 木曜日 13:30~14:30														
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>について：地域と顔の見える関係ができ、支援において協力が得やすくなっている。また、研修会や後方支援を続けることでケアマネからの相談も増えているので、引き続き、地域の介護予防・生活支援・専門職で支えあえる関係作りへと発展させていく。</p> <p>について：包括がかかわりだした時点ですでに介護サービスが決まっていたり、本人にその気がなかったりと結びつけることがむづかしい人もいた。</p>																
今後の課題	<p>包括が関わる前（比較のお元気な時）から参加を勧める必要があるが、そのような方と包括との接点は薄い。参加を勧めるためには地域の協力が必要。介護保険サービスを利用しながら通い続けるためにはサービス調整やプランへの位置づけが重要で、ケアマネの協力が必要。</p> <p>高齢者本人が“介護予防と自立”、“社会参加すること”の大切さを包括・地域・ケアマネと共有し、いろいろな人から高齢者本人に大切さを伝えていけるようになることを目指す。</p>																
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7 月 29 日）																	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性																
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	高齢や障がいがあっても、他者や社会の役に立ちたい気持ちを尊重してその人にとっての社会参加の形を大切にしていきたい。																

平成 30 年度 平野区地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年7月1日

活動テーマ	地域との連携強化のための「介護なんでも相談会」の開催
地域ケア会議から 見えてきた課題	地域住民からの相談が徐々に増えつつあるが、独居世帯や認知症などで相談につながらず、孤立しているケースが増えている。同居家族がいる世帯でも、高齢者自身の課題だけでなく、精神疾患や障害のある子どもを介護している、また経済的な課題を有しているなど、複合的な課題を持つ世帯も増えている。このような課題を抱えた高齢者や家族に対し、地域住民や、関係者は気づいていてもどのように対応していいのかわからず、時間が経過し、重症化しているケースが増えている。
対象	平野地域包括圏域内区民
地域特性	平野区内でも旧平野郷を取り巻く地域で、区役所、警察所など公共施設があり、平野区全体に比較すると高齢化率は低いが JR 平野駅、地下鉄平野駅周辺には居宅介護事業所など介護サービス事業所は多い。特に介護支援事業所は圏域内に 43 か所と多くなっている。
活動目標	・本人のみならず家族や地域住民も、地域の身近なところで相談できる機会を作るとともに、総合相談窓口としての包括、ランチの役割を伝え、民生委員や町会関係者との連携を強化し、地域住民へ孤立世帯や地域の課題についての気づきの視点などを啓発し、潜在的な要援護者を早期に発見・対応できる仕組みを作る。
活動内容 (具体的取組み)	回数：年 9 回実施 （各地域開催回数；平野 3 回・平野西 4 回・新平野西 1 回・平野南 1 回） 場所：各地域 連合会館、憩の家、マンション集会所 参加延べ人数：306 人 延べ相談件数：28 件 実施内容（1）個別 相談 （2）包括支援センター・ランチ 周知 （3）血管年齢測定 （4）骨密度測定 （5）地域学習会（高齢者の住まいについて） （3）（4）は、健康サポート薬局の協力により実施した。 （3）（4）（5）については、いずれかをあわせて実施した。 地域で開催されている「ふれあい喫茶」とあわせて実施した回もあった。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	総合相談窓口としての周知 ・包括、ランチの周知も目的で実施。相談件数が増加した。 （包括の延べ相談件数 = 2% 増、 相談実人員 = 5% 増） （ランチの延べ相談件数 = 10% 増 相談実人員 = ほぼ同数） 前年度からの年間増減率 身近な相談窓口 ・身近な地域で相談できる場を設けることで、ちょっとした相談も気軽にしてもらえることが出来た。（介護予防、地域のつどいの場の情報提供など） ・相談会で相談を受けたことがきっかけで、介護保険制度につながったケース等もあり、早期発見・対応の仕組みが出来つつある。 地域の「つどいの場」等の情報提供 ・「介護予防について知りたい」「地域のつどいの場を知りたい」等の相談があり、運動中心型のデイサービスの案内や百歳体操の周知をおこなった。 ・普段、実施場所である会館等に来ない（会館を知らない）方の来所もあった。相談会に来ることで、地域のつどいの場の中心である会館を知り、また会館で催されている百歳体操などのつどいの場の情報も提供することが出来た。

	<p>地域との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談会を実施するにあたり、日程・会場の調整や内容の相談等、地域とともにおこなうことにより、地域との連携が図れた。 ・築年数40年以上で、高齢化率も高く、相談件数も多いマンションでも相談会を実施。相談会の実施を通じて、包括・ランチを周知できたことをはじめ、住民、管理組合ともつながりが出来、今後の取り組みのきっかけづくりになった。
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「相談会」は、地域で浸透してきているが、参加者を今後増やし、相談も多く受けていくためには、周知の工夫が必要。現在の周知方法である「町会回覧」「ポスター掲示」に加えた周知方法を検討する。 ・まずは「相談会」に足を運んでもらうことを考え、「血管年齢測定」や「骨密度測定」また「地域学習会」をおこなった。測定は、地域住民には好評であったが、「地域学習会」への参加は少なかった。「地域学習会」の内容は、相談会のアンケート結果や地域関係者との相談をもとに決めていきたい。 ・相談会を通じて地域との連携をさらに強化し、地域の課題についての共に考え、潜在的な要援護者を早期に発見・対応できる仕組みを作っていく必要がある。
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年7月31日）</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）</p>	<p>住民にとって身近な場所での相談会や集いの場を開催することで、地域の包括やランチなどの相談窓口の周知に効果がある。地域との連携を深め、参加者を増やすための町会未加入地域への周知などの課題に対しては、スーパーやコンビニなど誰もが目にする場所でのポスター掲示など検討している。また学習会の内容は参加のきっかけになるよう高齢者や家族のニーズ把握を行い、参加者の増加が継続に繋がっている。</p>

平成 30 年度 加美地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 7月 5日

活動テーマ	地域での見守り体制づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	<p>家族機能の低下、それに代わる仕組みが不足（知られてない） 支援拒否 必要な支援機関に繋がらない 他機関連携が不足 「支援対象」にならない人、連携・役割分担しても残る問題 男性高齢者...SOSを出さない、地域との接点なく周りも気付かない、役割・居場所が無い</p>
対象	加美圏域の住民、住民組織関係者(連合町会、民生委員協議会、地域福祉活動コーディネーター、ボランティア等)、区社協、介護保険事業者、医療機関、等
地域特性	<p>担当圏域は加美、加美南部、加美北、加美東の4地域からなり、工場と居住地が混在した地域と公営住宅や文化住宅等の多い地域がある一方で昔ながらの住宅が数多く残る地域も含まれている。 新しい住民層は町会への加入を拒んだり長年住んでいる住民との交流も少ない。連合町会から自治会が脱退したり必要な情報が届きにくくなっている一方で、ボランティアの方々の協力により様々な行事が地域で行われている。ふれあい喫茶は地域住民が足を運ぶ楽しみの場となっている。ふれあい型食事サービスでは地域住民目線で高齢者の見守りや要援護者の早期発見に繋がる重要な役割を果たすなど活発な活動が行われている。一方で次代を担う若年層が少なく地域役員が高齢化している。</p>
活動目標	<p>1 周知活動 これまで届いていなかった住民層、男性高齢者や高齢者の子世代に拡大 2 地域の社会資源を活用した支援の実施</p>
活動内容 (具体的取組み)	<p>【周知活動・研修会実施】 地域住民に向けて 食事会・喫茶などへの参加を通じて周知を図る 地域関係者に向けて 介護保険、認知症等テーマに勉強会を開催。 定例化している所では地域の事業所・関係機関にも講師役をお願いしている。 加美4地区民生委員協議会との合同研修を継続。 (H30年度は認知症サポーターについて)</p> <p>【地域ケア会議を活用した個別支援や連携支援体制づくり】 個別ケース...15回開催、多方面から招集、前年比顕著な差はない。 インフォーマルサポート含め各機関が役割を果たし課題解決や課題の共有を図る。 まとめ...平成30年度の総合相談及び地域ケア会議等から見えてきた課題のまとめを基に 参加者間で地域課題の抽出、課題への取組みについて話し合いまとめる</p> <p>【関係機関とのネットワーク構築】他機関主催の関連事業・会議、研修等への参加や協働 るんるんネット連絡会、在宅医療ケアネットワーク委員会、いきいき脳活検討会、等への参加及び専門職向け研修・市民向け講座の実施 認知症初期集中事業関係者会議、生活支援サービス等実務者レベルの協議体会議等への参加、課題把握しながら協働の取組を実施</p> <p>【加美るんるん交流会】 平成30年度は「認知症予防」をテーマに、オレンジチーム、いきいき脳活検討会と連携し広く一般住民向けの講演会(講師：平野区医師会より)として開催</p>

<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・町会女性部との勉強会を継続している地区において、相談件数、地域関係者経路相談が前年比増。個別ケース支援の場面でも住民目線の見守りとフォーマルサポートが連携し在宅生活が継続出来ており、啓発の成果ではないかと考えられる。 ・地域福祉活動 CO の『集会所を活用して新たに集える場を創りたい』との思いに協力し、区社協と共に『お茶の間講座』開催に助力。定例化、徐々に参加者数も増え始めている。
<p>今後の課題</p>	<p>市営住宅集会所で出張相談を催したが誰も来なかった。ニーズが無いのか周知不足なのか。地域福祉活動コーディネーターと介護支援専門員との交流会が H30 年度開催できず、今年度開催を目指す。</p> <p>町会未加入者や、「居場所」「集う場」等に出て来ることがない男性などでは生活課題を自己解決する能力がない、自ら SOS を出さない(出せない)、周りにも不調を気付いてもらえない、等により問題が深刻化複雑化する</p> <p>所謂 8050 世帯では対象者家族の課題や共依存関係等により支援が円滑に進まない傾向</p> <p>相談件数や実人数から年々周知が広がり・相談窓口機能の理解も深まっていると考えられるが、相談窓口の必要性を感じない、地域との関わりを望まない住民層には浸透させることが困難</p> <p>支援拒否され関わりを続ける事も難しいような対象者も居られ、近隣トラブルを伴うようなケースでは、迷惑を被っている近隣(=相談者)から早期の対応・解決を求められるが難しい場合もある</p>
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7月 31日)</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)</p>	<p>地域での見守り体制を強化するためには、住民に対して相談機関や福祉制度の周知を継続して行うこと、また生活支援マップづくりを通じて出来た顔の見える関係の継続・拡大が必要である。地域との連携した学習会を継続して開催している地域は、相談件数も増加しており、他地域にも広げる取り組みを実施することで早期対応ができる。男性高齢者が得意なことを活かせる多世代交流を目的とした行事など、参加しやすい内容を検討してほしい。</p>

平成 30 年度 長吉地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 7月 5日

活動テーマ	複合課題を抱える世帯への対応に向け、様々な専門支援機関との連携を強化する
地域ケア会議から 見えてきた課題	本人と同居（または別居）している家族等に何らかの障がい（疑いを含む）があり、家族への支援も含めた世帯全体への支援が必要であるが、医療や制度に繋がっていない場合に対応できる機関が乏しい。また、DV・児童等の様々な課題に対して、各専門機関との連携が十分でなく、本人・家族を含めた世帯全体を支援するコーディネート機能が不十分なため、介入により一旦は状態が落ち着いても、日が経過すると問題が再燃し、根本的な解決に繋がりにくい。
対象	複合的課題を抱える世帯への支援のためにネットワークを形成する上で必要な支援機関や団体・関係者等 <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援関係者（民生委員・地域福祉活動コーディネーター） ・社会福祉協議会 ・在宅医療・介護連携相談室 ・オレンジチーム ・居宅介護支援事業者 ・障がい支援機関 ・当事者など
地域特性	圏域全体で高齢者率は28.3%。平野区全体（27.3%）と比較して高ポイントである。高齢化率40%を超える地域が4地域ある。高齢化率が高い地域は高齢者のみからなる世帯比率も高い。50%近くが高齢者のみの世帯もあり、独居高齢者世帯も30%を超えている。 「高齢の親と無職ないし引きこもりの状態にある子」の同居世帯の課題が深刻な地域課題となっている。こうした家庭について子に何らかの精神障がい等が疑われるケースが多い。H27年度国勢調査における労働力調査を見ると、「働くことができるが、働けていない状況」にある、労働力人口に占める非就業者の割合が、突出して高い地域がある。（平野区全体で6.4%、当該地域は15.2%）よって、高齢化に加え生活困窮の課題が顕著な地域もある。
活動目標	障がい支援機関はじめ、他の専門分野の専門機関に参集いただき、下記の目的で地域支援者交流会を開催する。 各専門機関との顔の見える関係作り 役割の相互理解 個別ケースの課題から地域の課題について話し合い、共有できる ケース発見時の携方法について検討が行える 上記から、具体的な連携フローを作成する
活動内容 (具体的取り組み)	地域支援者交流会の開催 多様な支援者との意見交換を通じて、「顔の見えるネットワーク」の構築を目指した。 <参加職種・機関等> <ul style="list-style-type: none"> ・地域支援関係者（地域福祉コーディネーター・民生委員・児童委員） ・平野区在宅医療・介護連携コーディネーター ・大阪府社会福祉協議会 社会貢献支援員 ・平野区社会福祉協議会（見守り相談室、地域支援担当、地域福祉CO統括） ・平野区生活支援コーディネーター ・居宅介護支援事業所（ケアマネジャー） ・ひらのオレンジチーム（認知症初期集中支援チーム） ・障がい支援事業所（計画相談・就労支援・障がい児相談・訪問看護等） ・障がい当事者の方々（自立支援協議会 当事者部会） ・平野区保健福祉課（地域福祉、子育て支援、生活困窮等） ・平野区くらしサポートセンター ・住宅管理センター ・六反ランチ ・長吉ランチ <内容> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回（5月25日）参加28名 障がい相談支援事業所の機能についての説明と地域支援関係者からの事例の紹介と意見交換、年間活動テーマの検討

	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回（7月17日）参加31名 ひきこもりなど「若年層の孤立化」に対する支援の現状報告とグループワーク ・第3回（9月18日）参加30名 事例検討「複合課題を抱えた世帯」 ・第4回（11月30日）参加30名 障がい当事者の方々との交流会（平野区自立支援協議会 当事者部会） ・第5回 参加28名 第1部 地域ケア会議から見えてきた課題（まとめの地域ケア会議） 第2部 各地域の課題、関心・困り事に関するグループワーク 年間参加者数合計147名（29年度は119名） <p>障がい支援事業所とのネットワーク構築に向けた活動 高齢者支援の立場から、平野区相談事業連絡会と意見交換の場を持ち、地域の福祉課題や複合課題を持つ支援の現状について共有を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平野区障害者福祉勉強会への参加（11/9） 地域包括支援センターが障がい支援関係者へ、複合課題ケース支援・対応に苦慮する場面がある実情を伝え、障がい者の理解や、高齢・障がい分野それぞれの支援機関の役割・機能の相互理解を深める機会として、平野区自立支援協議会の協力を得て、勉強会と交流会を企画・開催いただいた。 ・平野区自立支援協議会 運営委員会への参加（12/21） 当事者部会と合同開催 地域支援者交流会の実施状況と、地域包括支援センターが捉えている複合課題を抱える世帯への支援について報告を行った。
<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>地域支援者交流会を通じて、障がい支援事業所等、圏域内の多様な機関との情報や意見交換の機会を持ったことで、互いの役割や機能の相互理解、顔が見える関係作りに繋がった。 また、地域包括支援センターが課題と捉えている複合課題や、同居している障がい者（疑いのある方も含む）への支援について、平野区自立支援協議会が意見交換の機会を研修や会議で設けていただけたことは大きな成果であり、今後の連携促進に向けた取り組みに繋がる活動が行えた。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>30年度の目標であった、各機関との顔が見える関係作り 役割の相互理解 個別ケースの課題から地域の課題について話し合い、共有する、については一定の成果が見られた。 次年度以降については、ケース発見時の連携方法について検討を行い、連携システムの構築に繋がっていきたい。</p>
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7月31日）</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）</p>	<p>複合課題を抱える世帯への支援のためのネットワーク構築において地域支援者交流会を開催しているが、障がい支援機関だけでなく様々な支援機関と課題共有、相互理解を図っており関係構築に繋がっている。多機関、他職種との連携を図ることが、それぞれの専門性を活かした支援が行えるため、必要に応じて圏域外の事業所等との連携も視野に入れてほしい。</p>

平成 30 年度 平野区瓜破地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 7 月 1 日

活動テーマ	地域の方々が互いに関心を持ち、交流をし、情報を受け取り、行動しやすい町づくり
地域ケア会議から 見えてきた課題	金銭管理等の担い手不足 家族関係の希薄化が支援の課題となる 大きなトラブルにならないと表面化しない
対象	圏域内の地域住民及び高齢者
地域特性	にぎやかな商業地域である北部と、大和川があり、のどかであるが交通の便では、高齢者には外出が不便な南部の地域がある。公営住宅のみで店舗などが無い地域や昔ながらの木造一戸建て住宅が多い地域など、地域特性は様々である。高齢化率にも特徴があり、瓜破：28.4% 瓜破西 18.8% 瓜破東：36.9% 瓜破北：52.7%。平野区全体の 27.2%に対し、瓜破全域で 29.5%と高齢化率は高い地域である。
活動目標	経済的課題に対する早期発見 早期介入 家族機能強化 家族支援の充実 早期発見のためのネットワークづくり
活動内容 (具体的取組み)	<p>地域ケア会議個別ケース会議を 10 件開催。まとめの会議 2 回開催。計 12 件実施。</p> <p>経済的課題に対する早期発見・早期介入の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関へ相談機能の周知活動 経済的課題の早期発見のきっかけとして、カードの暗証番号がわからない、銀行から出金できないなど、生活上で金融機関の気づきが早期対応につながることを根拠に周知活動を実施。 地域住民の生活圏域が共通している、喜連地域包括支援センターと協働し、両圏域で 6ヶ所の金融機関を選定した。選定機関に趣旨説明と協力確認を行い、2か所に実践について同意いただき、平成 30 年 11 月 13 日に紀陽銀行、平成 30 年 11 月 16 日に大阪厚生信用金庫にて包括啓発活動の取組みを開催することができた。 前半は包括啓発の講義を行い、後半は窓口担当者との高齢者対応時の情報共有について共有する機会を持った <p>家族機能強化 家族支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 家族介護者教室の開催 年間 4 回開催する。 7 月 19 日：排泄ケアとオムツの選び方講座 8 月 24 日：口腔衛生講座&座談会 1 月 22 日：施設見学会 2 月 21 日：施設見学会 参加希望者が多く、2 回に分けて実施。 家族機能強化については平野区認知症課題としても挙がっており、それに基づいて平野区認知症等高齢者支援地域連携事業、るんるんネット区民向け講演会にて介護家族をテーマに実施し、家族の認知症への気づきや心理について啓発する取組みとした。 <p>早期発見のためのネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域行事への参加として <ul style="list-style-type: none"> 瓜破：さくら祭 4 月 8 日 2 丁目住宅班長会議 5 月 19 日 瓜破東 1 丁目住宅茶話会：5 月 26 日 7 月 21 日 10 月 27 日 2 月 5 日 瓜破東地域活動協議会：防災フェスタ 9 月 23 日 UHフェスタ 11 月 4 日 瓜破北：餅つき大会 12 月 8 日 瓜破小学校昔遊び 2 月 18 日 <p>全てが企画段階から検討するまでには至らなかったが、参加する幅を拡げ、高齢者が参加することに拘らず、広く地域行事に関わり多くの地域住民に知っていただく機会となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> 男性高齢者の集いの場づくりへの取組み 瓜破圏域支援者交流会を 5 月 24 日 7 月 31 日 10 月 19 日 1 月 16 日 3 月 15 日 計 5 回開催。 主に圏域地域福活動コーディネーターと地域情報について情報交換する場として開催し、男性高齢者の集いの場づくりについて協議する機会となっている。11 月 5 日～12 月 15 日地域福祉活動コーディネーターの協力を得て、男性高齢者へのアンケートを実施。69 件の回答を得ることができた。 民生委員大会研修 虐待通報元として民生委員からの相談が少ないことを踏まえ、民生委員向けに高齢者虐待防止研修を 12 月 7 日に実施。4 連合の民生委員長含め 34 名の参加があった。早期発見・早期相談に繋げるため、相談経路をイメージしやすいケース共有を中心に研修を行った。経済的虐待、身体的虐待、セルフネグレクトとケース傾向を説明し、イメージを掴んでいただくこととした。

<p><u>成果</u> <u>(根拠となる資料等があれば添付すること)</u></p>	<p>経済的課題に対する早期発見・早期介入の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施金融機関から総合相談につながる問い合わせが2件あった。銀行来所時の臭いなど対応に苦慮されていたケースについて、オレンジチーム、介護保険サービスへと繋がり、支援体制を早期に整えることができた。 <p>家族機能強化 家族支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・座談会では介護者同士で話し合う機会は互いを労い、共感する機会として有効であり、実際に妻の介護を抱え込んでいた夫が周囲の助言から、利用を拒否していた短期入所利用につながるといったエピソードも聞かれた。 <p>早期発見のためのネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男性高齢者の集いの場づくりへの取り組みのアンケートをきっかけに各地域が主になり、閉じこもりがちな男性高齢者に対して、地域に出るきっかけとして男性高齢者向けの料理教室など、早期発見の対象者を男性高齢者とし、アプローチの機会を検討されている。本年度も取り組みを継続し、地域の担い手不足などの地域課題に貢献できるように取り組んでいく。
<p><u>今後の課題</u></p>	<p>経済的課題に対する早期発見・早期介入の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的支援の早期介入ができる取り組みとして、金融機関へのアプローチを本年度も取り組んでいく。併せて地域包括啓発の新しい社会資源への取り組み対象として捉え、協力機関の拡充を本年度も積極的に取り組んでいく。 ・喜連地域包括との協働し、本年度は郵便局を対象に啓発活動を行うことを予定している。 ・認知症啓発を兼ねてオレンジチームとも協働し、活動していく。 <p>家族機能強化 家族支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎回15名ほどの参加が見込まれてきているが、実施の情報提供を継続課題とし、より多くの介護家族に取り組みを認知していただけるための広報活動が重要である。 ・参加者が継続的に参加したいように求められる課題や内容の研修・ミニ講座を企画し、実践していく。 <p>早期発見のためのネットワークづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者を男性高齢者に設定し、男性が地域とつながるきっかけを作る取り組みが今後も必要である。男性高齢者アンケートの実施のきっかけから、「男の集い」「男性料理教室」の地域主体での開設や、小学校とのラジオ体操の地域開放の機会と、男性高齢者の取り組みを結びつけていくことが本年度から始まり出しており、それらの活動への参加・後方支援を地域福祉活動コーディネーターと連携して行い、併せて生活支援コーディネーターと連携し、他地域の情報を取り入れるなど、よりよい集いの場になるように、協働して取り組む。
<p><u>区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年7月31日)</u></p>	
<p><u>専門性等の該当</u></p>	<p>地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性</p>
<p><u>今後の取り組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)</u></p>	<p>金銭管理の課題については、金融機関も認知症高齢者等の対応や地域包括支援センターの役割を理解してもらい連携することで早期からの支援につながるため、相談窓口の周知や交流会を継続して開催することが重要である。認知症の理解や高齢者相談窓口の周知について、介護関係専門職以外の地域住民や金融機関、その他機関への啓発を実践してほしい。地域の担い手不足も大きな課題であり、住民同士のつながりが大切になっている。特に男性高齢者が地域とつながる取り組みは、早期発見のためのネットワークづくりに有効な手段のひとつである。</p>

平成 30 年度 喜連地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：平成 31 年 4 月 19 日

活動テーマ	人と人とのつながりを大切に、みんなが主役。だれにでも優しい支援を
地域ケア会議から 見えてきた課題	<p>1、相談機関の周知や連携が不足している （住民への周知について町会発信だけでなく新たに地域に向く機会を設けたが、成果が見えにくい。また、行政と包括、その他専門機関との連携が不足しているため情報共有の時期が遅れる）</p> <p>2、認知症の方の生活を支える体制が不十分 （日頃より地域との関わりが少ない方では、認知症初期の変化に周囲が気づきにくく、早期治療が困難となっている。しかしながら、認知症が要因となり生活問題が生じると、周囲の関心は一気に高まり苦情へと発展する）</p> <p>3、家族機能の低下 （身寄りが全くいないまたは、家族関係が希薄化している。そのため本人以外より情報が得にくい。また、家族がいても関心が低く、加齢による本人の心身の変化が受け入れることができない。結果として制度や支援の必要性に対し理解いただくまでに時間を要する）</p>
対象	地域住民、地域役員、専門職
地域特性	東部、西部には公営住宅が多い地域と、旧集落が残る閑静な住宅地と公営住宅が混在している中部に分かれる。公営住宅の一部が低層住宅から高層住宅への建て替えが行われ、転居に伴う生活環境の変化が生じている。また、公営住宅の多い地域の特性として障がいの子と同居の高齢者が多い。
活動目標	<p>認知症の理解者を幅広い世代へ広げ増やす。</p> <p>認知症カフェの充実を図る。</p> <p>連合町会未加入など、情報が伝わりにくい方へ確実に情報発信していく。</p> <p>地域の些細な声を聞き取り、ニーズの把握を行い事業につなげる。</p>

活動内容 (具体的取組み)	<p>【周知活動と連携強化】</p> <p>(地域行事への参加)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喜連西地域...ふれあい喫茶、敬老会、防災訓練、老人会など(33回) ・喜連地域...もちつき大会、ふれあい喫茶など(9回) ・喜連北地域...食事サービス、防災訓練など(3回) ・喜連東地域...保育園と地活のコラボ行事、子どもフェスタ、福祉講演会など(14回) <p>(地域活動協議会への出席)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・喜連西地域...10回 ・喜連東地域...6回 <p>(民生委員協議会との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議への出席していただき個別ケースの検討を行った(2回) ・地域課題の抽出会議を開催し意見を交換した(1回) ・喜連地区にて介護保険と高齢者虐待の勉強会を開催(1回) <p>(介護支援専門員との連携)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・圏域のインフォーマルサービス一覧表を随時配布した。来年度リニューアルしたものを配布予定。 ・地域課題の抽出会議を開催し意見を交換した(1回)来年度は地域福祉活動コーディネーターとの交流会を開催予定。 ・自立支援ケアマネジメント研修会を平野区5つの地域包括支援センター主催で開催した。
------------------	---

<p>活動内容 (具体的取り組み)</p>	<p>【認知症に対する啓発活動と家族支援の強化】 (認知症サポーター養成講座) ・高校(2回) ・大学(1回) 学校の保護者向けは開催できなかった。 (認知症カフェの開催) ・毎月第3日曜日開催(11回) (るんるん交流会) ・地域役員さんの協力を得ながら、平野区医師会主催で開催した。認知症の予防というテーマで地域住民・専門職が参加した(1回) (専門職向けの認知症研修会の開催) ・平野区医師会、るんるんネット主催で開催した(1回) (認知症強化型包括・オレンジチームとの連携) ・地域課題の抽出会議を開催し意見を交換した(1回) ・地域ケア会議で助言をいただく(5回)</p>
<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>認知症の若い世代の周知として、学校とのネットワークができ毎年開催することができるようになった。認知症カフェについては4年目となり、毎回20～30名の参加者があり、ボランティアの方や認知症の方も運営に関わっていただいている。介護負担のある家族の相談もあり必要な支援につなげている。また、集いの場としての機能もあり、デイサービスになじめない方も継続して参加いただいている。 老若男女の参加する盆踊り大会にて相談窓口を設置し500枚のチラシを配布し相談も2件いただいた。また、子どもやその保護者が集う行事にも新たに参加でき周知ができた。 地域行事、会議に参加させていただき、多くの地域情報や課題収集をすることができ、新たな活動目標を見出すことができた。</p>
<p>今後の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・連合振興町会へ加入していない自治会への情報収集などアプローチ強化 ・若い世代への認知症とセンターの周知 ・認知症強化型包括・オレンジチームとの連携強化 ・既存の集いの場のキャパ不足。
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日(令和元年 7月31日)</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性(拡張性) 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント(区地域包括支援センター運営協議会からの意見)</p>	<p>高齢者に関する地域課題を若年世代に発信し、地域全体で共有することは誰でも住みやすいまちになると考える。若い世代の集まる行事への参加、学校での認知症サポーター養成講座、金融機関との連携など様々な機関と連携を図っており、地域包括支援センターの周知や課題解決に向けた活動となっている。認知症にかかる支援を拡げるためには、認知症初期集中支援チーム「オレンジチーム」との連携を強化することも重要である。</p>

平成 30 年度 西成区地域包括支援センター 課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和元年 6 月 2 8 日

活動テーマ	地域住民、関係機関協働で進めるタブレット端末活用による社会資源情報の提供
地域ケア会議から 見えてきた課題	介護予防・日常生活支援総合事業が始まり、地域住民と関係機関協働による「つながり・活動の場」が生まれつつある。その一方で、29 年度開催の地域課題抽出型地域ケア会議において、そのような場の存在を知らない高齢者や支援者が多く、参加に結びついていないことが判明。改めて、わかりやすい形で既存の社会資源情報が提供できるよう、その仕組みづくりについて検討する必要がある。
対象	橋地域住民・介護保険関係者・生活支援コーディネーター等
地域特性	<p>【橋地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口：8,954 人（男：4,569 人、女：4,385 人） H27 国勢調査より ・高齢者人口：3,171 人（男：1,582 人、女：1,589 人） ・高齢化率：35.4%（大阪市：24.8%、西成区：36.8%） ・南北に 26 号線が通り、その左右に細い生活道路が基盤目に通っている。 ・医療機関：中核病院 1 ヶ所。その他個人医院が多い。 ・介護事業所：居宅介護支援 15 ヶ所 訪問介護 20 ヶ所 訪問看護 2 ヶ所 通所介護・通所リハビリ 5 ヶ所 ・近年は外国人旅行者向けの宿泊施設、民泊転用住宅も見かける。 ・他地区と比べ 1 世帯当たりの人員が多く、居住期間も比較的長い。地域に根付いた昔ながらの血縁・地縁関係がある。 ・サービス付き高齢者住宅での百歳体操等、地域や関係機関による「つどい・活動の場」が展開され、ふれあい喫茶に施設関係者が入居者とともに参加する等、地域住民と介護保険関係者の交流が見られる。
活動目標	<p>「タブレット端末」活用を通して、社会資源情報提供の仕組みづくりを地域住民、関係機関協働で進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、関係機関協働のためのワーキングの場として「橋地域ケア会議」を活用
活動内容 (具体的取組み)	<p>(1) 第 1 回橋地域ケア会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時：平成 30 年 11 月 30 日 ・場所：たちばな会館 ・参加者：28 名 地域住民、橋地域の介護保険・住宅・施設関係者、区役所、在宅医療・介護連携相談支援室、生活支援コーディネーター、区社協、認知症強化型地域包括、地域包括 ・内容：29 年度の地域ケア会議の振り返り <ul style="list-style-type: none"> ・橋地域の「強み」と「弱み」を共有 ・様々な人がつどい、つながる場所が必要（地域の受け皿を増やす） ・地域のつながりの場をわかりやすく伝える（タブレットの活用） 情報交換・意見交換 ・テーマ 1 「みんなが気軽に集える場所を知りませんか？」 ・テーマ 2 「地域にあったらいいなと思うこと、場所はありますか？」

	<p>(2) 第1回地域ケア会議での話し合い結果をもとに情報収集のための取材活動、及びタブレット情報の更新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橋小学校での生涯学習（フラワーアレンジメント、男の料理教室） ・おむすび食堂（こども食堂） ・駅周辺の清掃活動、植木の手入れ活動 ・車いすステーション（身近な地域で車いすが借りられる場所） 新たな社会資源 <p>(3) 第2回橘地域ケア会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：平成31年3月20日 ・場 所：たちばな会館 ・参加者：23名（第1回同様） ・内 容： 第1回地域ケア会議を振り返り、取材活動による成果を報告。 <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット情報の追加 ・新たな社会資源の創出「車いすステーション」 社会資源情報の広め方について意見交換 タブレットによる情報提供の広め方について意見交換
<p>成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)</p>	<p>地域住民、関係機関協働で橘地域の社会資源情報について考えるきっかけとして「地域ケア会議」「タブレット情報の更新」を有効に活用できた。</p> <p>地域ケア会議での話し合いを通して、タブレット端末に新たな社会資源情報が加わった。意見交換より、新たな社会資源の創出（車いすステーション）につながった。</p> <p>社会資源情報が届きにくい高齢者の存在、そこへのアプローチ方法についてともに考えることができた。</p> <p>タブレット掲載のための取材活動を行うことで、タブレットの存在を周知する機会になった。</p> <p>社会資源情報を生活支援コーディネーターと共有することで「西成区暮らし・元気応援地域リスト」作成につながった。</p> <p>2回の地域ケア会議を計画的に開催することで、話し合いから社会資源創出までの経過をフィードバックでき、地域住民・関係機関協働による活動機運が高まるきっかけとなった。</p>
<p>今後の課題</p>	<p>地域包括以外のタブレット閲覧場所、活用方法（情報の地域掲示板掲示、チラシの作成等）地域住民、介護保険関係者を交えた社会資源創出の場を他の地域にも広げていく。</p>
<p>区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7月 24日）</p>	
<p>専門性等の該当</p>	<p>地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性</p>
<p>今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）</p>	<p>地域住民と関係機関協働による「つながり・活動の場」の存在を知らない高齢者や支援者に対してわかりやすい形で既存の社会資源が提供できるように仕組みづくりについて検討した。タブレット端末を活用し、地域のつながりの場をわかりやすく伝える工夫をしたことから、新たな社会資源の創出ができたことは、継続性をふまえた取組みと言える。また、社会資源情報を生活支援コーディネーターに提供することで「西成区暮らし・元気応援地域リスト」の作成につなげた。</p>

平成 30 年度 玉出地域包括支援センター課題対応取り組み報告書

報告書作成日：令和 元年 6 月 28 日

活動テーマ	つながり支援事業 「孤立しない・させない まちづくり」
地域ケア会議から 見えてきた課題	生活に課題や困難を抱えている事例に、認知症・精神疾患を背景とした事例が多くみられる。単なる「独居」だけではなく、どこにも誰にも繋がっていないという社会的孤立の状態があり生活圏での把握や発見の遅れの要因となっている。
対象	・玉出・南津守・千本地域在住の独居・夫婦世帯 ・地区ネットワーク委員会・民生委員会・地域のケアマネージャー、介護事業所、入所施設
地域特性	南津守：工業跡地に戸建て住宅が多く、年少人口の増加が見られ、世代を超えた地域活動が活性化している。一方で集合住宅には独居（特に男性）世帯が多く、地域との関係が希薄である。 玉出：個人商店・スーパーも数多く立ち並び、地下鉄・私鉄の乗り入れもある買物・交通至便の地区であり、総合相談件数も最も多い。ネットワーク委員・民生委員の活動も盛んであるが、地域の担い手の高齢化が懸念されている。 千本：商店街を中心に築古の文化住宅・集合住宅が密集しているが、商店街も含めて空家・空店舗が目立つ。地域に根差した活動と住まいの長い住民同士の交流がみられる。
活動目標	・圏域における関係団体の連携の強化 地域の拠点づくりの場を増やし、住民と社会資源を繋げる窓口として活動を行う。
活動内容 (具体的取り組み)	つながり支援体制づくり 南津守 ・子育て世代の多い地区であり、多世代交流の場（南津守子どもデー等）での活動紹介 ・「あゆみ工房」：住民主体（ランチ・包括が後方支援）の趣味・サークル活動の定期開催 玉出 ・ネットワーク委員との協働：委員会向けの学習会（介護予防、重度化防止や虐待の発見など） ・地元企業との協働：銀行・不動産業者との情報交換 ・地域の居場所づくり（みんなの居場所：カフェ、サークルの定例化） ・介護施設との協働（100歳体操、将棋教室、認知症カフェ開催の後方支援） 千本 ・ランチを中心に喫茶や百歳体操の開催・民生委員協議会との情報交換会 ・ネットワーク委員と協働：小中学校への認知症をテーマにした福祉教育への積極的参加
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	地区内、徒歩圏内で参加できる活動場所を提供することで、外出に消極的な利用者、閉じこもりがちな利用者への関わりがスムーズになった。 特に金融機関より窓口対応の現場から直接、総合相談に繋がる事例（認知症、独居の方）があり、見守りと連携のネットワークを早期に構築することができた。 認知症とその防止に向けての啓発を地域住民と協働し、健康維持への意識向上に繋がった。
今後の課題	つながりの場の拠点をより身近に感じ、足を運んでもらうために啓発・広報媒体を見直すこと周知活動の工夫と発展が必要である。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7月 24日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取り組み継続 に向けてのコメント (区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見)	「つながり」という継続したテーマについて、各地区の特性を捉えて、今年度は地元企業と協働で情報交換を行った。特に金融機関より独居、認知症の総合相談につながる事例があり、早期の見守りとネットワークの構築ができた。また、認知症サポーター養成講座の開催につなげたり、見守りの手法を検討するなど、連動性のある取り組みとなっている。

平成 30 年度 西成区北西部地域包括支援センター課題対応取組み報告書

報告書作成日：令和 元年 5 月 .1 日

活動テーマ	多様な見守り機能の充実に向けた、「つながりづくり」
地域ケア会議から 見えてきた課題	独居で認知症あるいは家族に障害が疑われ複合的な支援が必要であることから、多機関との連携の強化、多様な見守り機能を充実させ課題の早期発見、解決につなげる「つながりづくり」が求められている。 また、金銭管理の課題があるが制度の活用に合致しない方の狭間の支援が必要である。
対象	地域住民・地域関係者・行政を含む多機関
地域特性	集合住宅は多いが、高齢化、過疎化が顕著であり、独居の方も多い。スーパーや病院など生活資源が充実していない地区と充実している地区の差が激しい。また、民泊や外国人居住者が増加し古くからの住民とのトラブルも増加している。
活動目標	地域を含む気配りさん、見守り相談室等と連携し多様な見守り機能を充実させ、専門職につなぎ、課題の早期発見、解決に努める。
活動内容 (具体的取組み)	<ul style="list-style-type: none"> ・百歳体操等地域行事に積極的に参加、そのあとの茶話会等で総合相談窓口機能の周知とともに出前相談を実施した。 ・生活支援コーディネーター、地域関係者と協働し商店街等において新たな居場所の取組みに携わった。 ・個別ケースの共有、検討から認知症初期集中支援チーム等多機関と地域と連携し、地域ケア会議を開催、課題の抽出をおこなった。 ・地域行事参加時や家族会等で、ゆるい見守り機能を持つ「気配りさん」の周知に努めた。 ・「気配りさん」交流会の開催 ・「RUN伴」にエントリーし地域を巻き込んで認知症の啓発を行った。 ・にしなり隣保館と協働、居場所づくりの充実に努めた。 ・生活資源の希薄な地区において健康チェック、出前相談の実施、地域、介護事業所と連携し福祉用具展示会を共催した。
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	<p>総合相談機能の周知が進み、出前相談件数はそれほど多くはないが総合相談につながるケース、世帯で緊急的に支援が必要なケースの早期介入へとつながった。</p> <p>商店街、隣保館、生活支援コーディネーターと協働し地域住民が気軽に立ち寄れる新たな居場所を企画、実施することで住民と生活施設、専門職とのつながりができた。</p> <p>「RUN伴」、地域ケア会議を活用し地域関係者、認知症初期集中支援チーム、認知症強化型包括と連携し地域における認知症の方への対応や考え方を検討、共有し認知症の啓発に努め、関係者間のネットワークの強化にもつながった。</p> <p>気配りさん交流会を開催し意見交換する中、あらためて個々のニーズに合った身近で気軽に誰かにつながることでできる居場所が必要であることがわかった。</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・急激に状態が悪化される方も多いため、地域、多機関との日頃からの関係強化と総合相談窓口機能の更なる周知が必要である。 ・地域、高齢者、という大枠での実態把握に加え気配りさんを活用して個々のニーズや課題の把握に努め、ニーズに合った「つながる事ができる居場所」を考案していくことが求められている。
区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7月 24日）	
専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続 に向けてのコメント （区地域包括支援 センター運営協議会 からの意見）	認知症に優しい街づくり、空き店舗を活用した商店街の運営に協力している。地域の声を取り入れながら認知症や独居高齢者の在宅生活を支えるための関係機関との連携強化に取り組んだ。ゆるやかな見守りの目を増やす取組みとして「気配りさん」の登録も前年度より増加しさらなる展開に期待したい。

活動テーマ	地域の集いの場への誘いだし
地域ケア会議から見えてきた課題	<p>平成 29 年度の総合相談として、天下茶屋地域の相談が急増した。これは、民生委員やネットワーク委員といった地域関係者をはじめ、ケースワーカーが些細な高齢者の変化に気づき、高齢者の心身状態や生活状況が重篤化する手前の段階で地域包括支援センターや総合相談窓口（ランチ）に相談を入れていただいた結果であった。しかし、その多くの高齢者が地域のインフォーマルな社会資源（ふれあい喫茶や百歳体操など）を知らなかった。または、知っていても場所が分からないといった方が多かった。</p> <p>こういった課題を捉え、平成 30 年度は天下茶屋地域の高齢者が一人でも多く、地域の集いの場につながるよう、ツールの作成が必要と考えた。</p>
対象	天下茶屋地域の高齢者、地域関係者、介護事業所、ケースワーカー等
地域特性	<p>【天下茶屋地域の状況】H27 国勢調査から</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口 8,031 人 ・65 歳以上人口 2,985 人 ・高齢化率 37.2% ・65 歳以上の高齢者のいる世帯 2,449 ・65 歳以上のみの世帯 1,856 ・生活保護世帯数 905 ・高齢者のみの世帯のうち、生活保護を受給している割合 48.8% <p>【総合相談の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年度 天下茶屋 1,672 件 今宮 2,107 件 山王 727 件 飛田 385 件 ・平成 29 年度 天下茶屋 2,437 件 今宮 1,739 件 山王 950 件 飛田 329 件 <p>【地域の集いの場】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いきいき百歳体操 2 カ所 ・ふれあい喫茶 1 カ所 ・いきいき元気教室 1 カ所 ・スクエアステップアップ 1 カ所 ・健康麻雀 1 カ所 ・将棋囲碁班会 1 カ所 ・モーニング 1 カ所 ・認知症カフェ 1 カ所
活動目標	天下茶屋地域で無料または低額で利用できる集いの場を把握し、実際に活用しやすいマップに取りまとめ、地域の高齢者や地域関係者、介護事業所、ケースワーカーへ周知する。一人でも多くの高齢者がマップを活用し、地域の集いの場につながるよう取り組む。
活動内容 (具体的取組み)	<p>【地域関係者への協力依頼】</p> <p>どういった関係者と連携すべきか、生活支援コーディネーターから助言を受けながら、協力依頼を行った。（天下茶屋社会福祉協議会、天下茶屋民生委員児童委員協議会、天下茶屋地区ネットワーク委員会、デイサービスセンター、西成区社会福祉協議会、西成区まちづくりセンター）</p> <p>【地域関係者と意見交換会の開催】</p> <p>天下茶屋地域情報マップ作成の目的・ねらいの共有 天下茶屋地域の集いの場の把握 マップの掲載内容 マップの活用方法等について、3 回の意見交換会を経て『天下茶屋地域情報マップ』の完成に至った。</p>
成果 (根拠となる資料等があれば添付すること)	天下茶屋地域で無料または低額で利用できる集いの場について、実際に活用しやすいマップに取りまとめることができた。マップの作成にあたって、多くの地域関係者からご意見・ご提案をいただき、あらためて地域のニーズを把握することができた。マップ作成を通じて、多くの地域関係者とネットワーク構築ができた。この貴重なネットワークをマップ作成のみに留まらず、今後の天下茶屋地域の高齢者支援にご協力いただけることも賛同を得た。
今後の課題	『天下茶屋地域情報マップ』を活用し、実際に集いの場を利用した高齢者を把握する。また、新たに集いの場を展開する機関、事業所を把握しマップの更新を行う。天下茶屋地域では、認知症で外出先から帰宅できない高齢者も多く、認知症高齢者の見守り等について課題がある。

区地域包括支援センター運営協議会開催日（令和元年 7月 24日）

専門性等の該当	地域性 継続性 浸透性（拡張性） 専門性 独自性
今後の取組み継続に向けてのコメント（区地域包括支援センター運営協議会からの意見）	総合相談件数の増加した天下茶屋地域において高齢者のインフォーマルな社会資源が浸透していない課題を捉え、地域の集いの場につながる「天下茶屋地域情報マップ」を作成、改めて地域のニーズの把握に努めた。また、マップ作成を通じて多くの地域関係者とのネットワーク構築ができた。一人でも多くの高齢者がマップを活用し、実際に集いの場を利用した高齢者を把握し、更なる発展に期待したい。